

◎業績等の概要

2021年度の国内経済は、持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込みと持ち直しを繰り返し、厳しい状況が続きました。海外経済は、総じてみれば回復しているものの、ロシアによるウクライナ侵攻により資源価格が上昇し、今後の動向に注意が必要な状況となっております。このような状況下、沖縄県経済は個人消費で巣ごもり需要の反動や、耐久消費財の供給制限などにより弱さが見られました。建設関連は、民間工事に弱い動きが続き、観光関連においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から持ち直しの動きが停滞するなど、総じて、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続き、持ち直しの動きに弱さがみられる状況となりました。

このような環境のもと、当社は2021年10月1日に、株式会社沖縄銀行の単独株式移転により設立されました。新たなグループ経営形態のもと、グループ一体経営及びグループ内連携をさらに強化するとともに、経営理念である「地域密着・地域貢献」のもと、地域社会の多様化する課題を解決するため、事業領域の拡大を図り、「金融をコアとする総合サービスグループ」として地域社会の価値向上、当社グループの持続的な成長を図ってまいります。

当社グループでは、経営理念の実現へ向け第1次中期経営計画「Create Value & Innovation～おきなわの“新しい”をともに創る。～」を策定しました。

【第1次中期経営計画の概要（2021年10月～2024年3月）】

(1) 名称	Create Value & Innovation～おきなわの“新しい”をともに創る。～
(2) グループビジョン	金融をコアとする総合サービスグループとしてカスタマー・エクスペリエンス（CX）を実現し、地域社会のレジリエントかつサステナブルな成長に貢献
(3) グループ戦略	戦略Ⅰ 地域社会を牽引するグループ力 戦略Ⅱ マーケットインによるサービスの提供 戦略Ⅲ グループ経営資源の最適化 戦略Ⅳ グループの成長を牽引する人材育成

その1年目となる2021年度は4つのグループ戦略を中心とした各施策の着実な実行により、お客さまの生産性の向上に向けたサービスの拡充と連結収益力の強化に努めた結果、業績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は504億80百万円、経常費用は424億76百万円となりました。この結果、経常利益は80億4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は50億12百万円となりました。なお、当社グループの連結経営成績につきましては、単独株式移転により完全子会社となった株式会社沖縄銀行の中間期の連結経営成績を引き継いで作成しております。また主要な勘定残高につきましては、預金は銀行・信託勘定合計で2兆4,551億円、貸出金は銀行・信託勘定合計で1兆7,141億円、有価証券は4,582億円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益357億25百万円、セグメント利益67億99百万円となりました。

リース業は、経常収益111億92百万円、セグメント利益1億27百万円となりました。

その他は、経常収益70億83百万円、セグメント利益16億81百万円となりました。

◎キャッシュ・フロー

①現金及び現金同等物

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、5,906億36百万円となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主に預金増加等による収入により1,880億81百万円となりました。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、主に有価証券の取得による支出が、売却・償還による収入を上回ったため487億87百万円となりました。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、配当金支払、自己株式及び子会社株式の取得等による支出により40億96百万円となりました。

◎主な経営指標などの推移（連結）

[単位：百万円]

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益		/	/	/	/	50,480
うち連結信託報酬		/	/	/	/	85
連結経常利益		/	/	/	/	8,004
親会社株主に帰属する当期純利益		/	/	/	/	5,012
連結包括利益		/	/	/	/	△96
連結純資産額		/	/	/	/	159,392
連結総資産額		/	/	/	/	2,855,256
1株当たり純資産額	円	/	/	/	/	6,829.18
1株当たり当期純利益	円	/	/	/	/	211.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	/	/	/	/	211.12
自己資本比率	%	/	/	/	/	5.57
連結自己資本比率（国内基準）	%	/	/	/	/	11.09
連結自己資本利益率	%	/	/	/	/	3.13
連結株価収益率	倍	/	/	/	/	9.71
営業活動によるキャッシュ・フロー		/	/	/	/	188,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		/	/	/	/	△48,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		/	/	/	/	△4,096
現金及び現金同等物の期末残高		/	/	/	/	590,636
従業員数		/	/	/	/	1,581
[外、平均臨時従業員数]	人	[/]	[/]	[/]	[/]	[595]
信託財産額		/	/	/	/	13,641

- [注] 1. 当社は、2021年10月1日設立のため、2020年度以前の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社沖繩銀行の連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）には、株式会社沖繩銀行の第2四半期連結累計期間が含まれております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社沖繩銀行1社です。

◎事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社10社及び持分法非適用の関連会社1社で構成され、銀行業を中心にリース業、クレジットカード業、信用保証業、金融商品取引業などの金融サービスに係る事業を行っております。

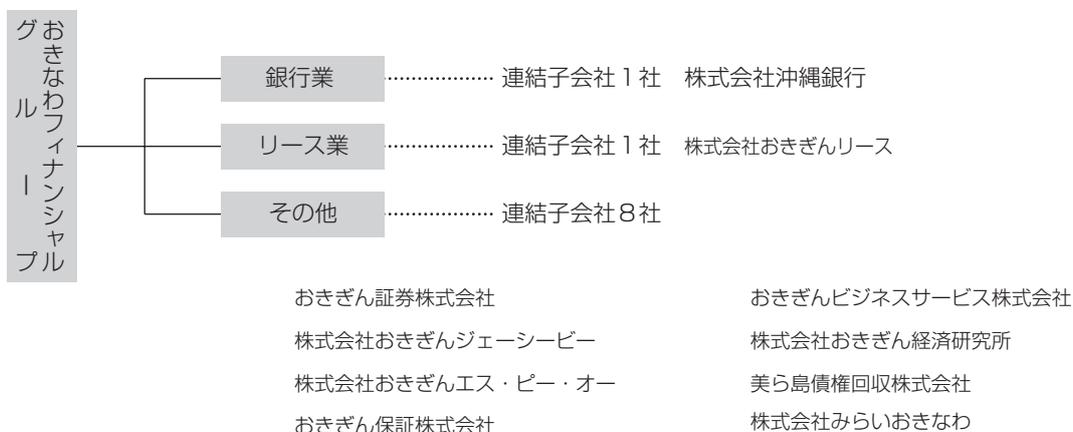
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【銀行業】 ……株式会社沖縄銀行においては、本店のほか支店60か店、出張所4か所にて、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。

【リース業】 ……株式会社おきぎんリースにおいては、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

【その他】 ……おきぎん証券株式会社においては、金融商品取引業務、株式会社おきぎんジェーシービーにおいては、クレジットカード業務等、株式会社おきぎんエス・ピー・オーにおいては、コンピュータ関連業務を行っております。また、その他の子会社においては、信用保証業務、現金精査整理業務、金融経済の調査・研究業務、債権管理・回収業務及びコンサルティング業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



[注] 1. 上記連結子会社10社のほか、持分法非適用の関連会社（沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合）があります。
 2. おきぎん保証株式会社、おきぎんビジネスサービス株式会社、株式会社おきぎん経済研究所、美ら島債権回収株式会社及び株式会社みらいおきなわは、株式会社沖縄銀行の連結子会社であります。

◎子会社等の状況

[単位：百万円、%] [2022年3月31日現在]

会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	設立年月日	当社議決権比率	子会社等議決権比率
株式会社沖縄銀行	那覇市久茂地3-10-1	22,725	銀行業務	1956年6月21日	100.0	-
株式会社おきぎんリース	那覇市前島2-21-1	100	リース業務 割賦販売業務	1979年10月6日	100.0	-
おきぎん証券株式会社	那覇市久米2-4-16	850	金融商品取引業務	1960年6月10日	100.0	-
株式会社おきぎんジェーシービー	那覇市泉崎1-10-3 琉球新報社泉崎ビル8階	50	クレジットカード業務 信用保証業務	1987年11月2日	100.0	-
株式会社おきぎんエス・ピー・オー	宜野湾市真志喜1-13-16	11	コンピュータ関連業務	1990年12月17日	100.0	-
おきぎん保証株式会社	那覇市古波蔵3-8-8	70	信用保証業務	1982年12月15日	-	100.0
おきぎんビジネスサービス株式会社	那覇市泉崎1-21-13	10	銀行事務代行業務 現金精査整理業務 現金自動支払機等 管理業務	1985年4月1日	-	100.0
株式会社おきぎん経済研究所	那覇市牧志1-3-45	10	金融・経済の調査・ 研究業務 経営相談業務	2004年1月26日	-	100.0
美ら島債権回収株式会社	那覇市牧志1-3-45	500	債権管理・回収業務	2014年11月19日	-	100.0
株式会社みらいおきなわ	那覇市久茂地3-10-1	100	コンサルティング業務 販路開拓支援業務	2021年6月22日	-	100.0

連結財務諸表

◎連結貸借対照表

[単位：百万円]

	当連結会計年度 2022年3月31日
(資産の部)	
現金預け金	590,646
買入金銭債権	584
金銭の信託	1,715
有価証券	458,284
貸出金	1,713,092
外国為替	7,206
リース債権及びリース投資資産	16,478
その他資産	45,061
有形固定資産	20,278
建物	4,190
土地	11,710
リース資産	167
建設仮勘定	1,033
その他の有形固定資産	3,176
無形固定資産	3,312
ソフトウェア	1,789
リース資産	3
その他の無形固定資産	1,519
繰延税金資産	3,532
支払承諾見返	6,424
貸倒引当金	△11,361
資産の部合計	2,855,256
(負債の部)	
預金	2,441,503
借入金	209,730
外国為替	29
信託勘定借	12,559
その他負債	20,130
賞与引当金	843
役員賞与引当金	27
退職給付に係る負債	2,863
役員退職慰労引当金	46
株式報酬引当金	183
信託元本補填引当金	39
利息返還損失引当金	31
睡眠預金払戻損失引当金	201
特別法上の引当金	5
繰延税金負債	76
再評価に係る繰延税金負債	1,168
支払承諾	6,424
負債の部合計	2,695,864
(純資産の部)	
資本金	20,000
資本剰余金	23,991
利益剰余金	113,398
自己株式	△1,398
株主資本合計	155,991
その他有価証券評価差額金	3,142
土地再評価差額金	1,270
退職給付に係る調整累計額	△1,164
その他の包括利益累計額合計	3,248
新株予約権	152
純資産の部合計	159,392
負債及び純資産の部合計	2,855,256

◎連結損益計算書

[単位：百万円]

当連結会計年度
自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

経常収益	50,480
資金運用収益	28,174
貸出金利息	24,821
有価証券利息配当金	3,026
コールローン利息及び買入手形利息	△6
預け金利息	306
その他の受入利息	25
信託報酬	85
役務取引等収益	5,321
その他業務収益	14,536
その他経常収益	2,363
償却債権取立益	827
信託元本補填引当金戻入益	0
その他の経常収益	1,536
経常費用	42,476
資金調達費用	292
預金利息	153
コールマネー利息及び売渡手形利息	0
債券貸借取引支払利息	0
借入金利息	40
その他の支払利息	97
役務取引等費用	2,941
その他業務費用	11,847
営業経費	24,478
その他経常費用	2,916
貸倒引当金繰入額	1,705
その他の経常費用	1,211
経常利益	8,004
特別利益	8
固定資産処分益	8
特別損失	35
固定資産処分損	35
税金等調整前当期純利益	7,976
法人税、住民税及び事業税	2,892
法人税等調整額	8
法人税等合計	2,901
当期純利益	5,075
非支配株主に帰属する当期純利益	62
親会社株主に帰属する当期純利益	5,012

◎連結包括利益計算書

[単位：百万円]

当連結会計年度
自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

当期純利益	5,075
その他の包括利益	△5,171
その他有価証券評価差額金	△4,994
退職給付に係る調整額	△177
包括利益	△96
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△157
非支配株主に係る包括利益	61

◎連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

[単位：百万円]

	株主資本					株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	22,725	19,655	111,393	△1,544	152,229		
会計方針の変更による 累積的影響額			△57		△57		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,725	19,655	111,336	△1,544	152,171		
当期変動額							
株式移転による変動	△2,725	2,725			－		
連結子会社に対する 持分変動に伴う 資本剰余金の増減		1,618			1,618		
剰余金の配当			△1,671		△1,671		
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,012		5,012		
自己株式の取得				△1,105	△1,105		
自己株式の処分		1		32	33		
自己株式の消却		△8	△1,210	1,219	－		
土地再評価差額金の取崩			△68		△68		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	△2,725	4,336	2,061	146	3,819		
当期末残高	20,000	23,991	113,398	△1,398	155,991		
	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	8,135	1,201	△987	8,350	157	2,876	163,612
会計方針の変更による 累積的影響額							△57
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,135	1,201	△987	8,350	157	2,876	163,555
当期変動額							
株式移転による変動							－
連結子会社に対する 持分変動に伴う 資本剰余金の増減							1,618
剰余金の配当							△1,671
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,012
自己株式の取得							△1,105
自己株式の処分							33
自己株式の消却							－
土地再評価差額金の取崩							△68
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△4,993	68	△177	△5,101	△4	△2,876	△7,983
当期変動額合計	△4,993	68	△177	△5,101	△4	△2,876	△4,163
当期末残高	3,142	1,270	△1,164	3,248	152	－	159,392

◎連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

当連結会計年度
自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	7,976
減価償却費	2,113
貸倒引当金の増減(△)	1,514
賞与引当金の増減額(△は減少)	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	125
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10
株式報酬引当金の増減(△)	27
信託元本補填引当金の増減(△)	△0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△46
資金運用収益	△28,174
資金調達費用	292
有価証券関係損益(△)	△261
固定資産処分損益(△は益)	27
貸出金の純増(△)減	△6,876
預金の純増減(△)	126,447
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	63,466
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	210
コールローン等の純増(△)減	63
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,882
外国為替(負債)の純増減(△)	18
信託勘定借の純増減(△)	△2,676
資金運用による収入	28,121
資金調達による支出	△367
その他	68
小計	190,194
法人税等の支払額	△2,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△124,657
有価証券の売却による収入	25,428
有価証券の償還による収入	54,384
有形固定資産の取得による支出	△2,998
有形固定資産の売却による収入	281
無形固定資産の取得による支出	△1,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,671
非支配株主への配当金の支払額	△2
自己株式の取得による支出	△1,105
自己株式の売却による収入	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	542
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	135,740
現金及び現金同等物の期首残高	454,896
現金及び現金同等物の期末残高	590,636

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

株式会社沖縄銀行
株式会社おきぎんリース
おきぎん証券株式会社
株式会社おきぎんジェーシービー
株式会社おきぎんエス・ピー・オー
おきぎん保証株式会社
おきぎんビジネスサービス株式会社
株式会社おきぎん経済研究所
美ら島債権回収株式会社
株式会社みらいおきなわ

(連結の範囲の変更)

沖縄銀行は、2021年6月22日付で株式会社みらいおきなわを新規設立し、連結子会社としました。

2021年10月1日の当社設立に伴い、沖縄銀行が当社の完全子会社となりました。また、沖縄銀行が保有していた株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー、おきぎん証券株式会社及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーの全株式を当社へ現物配当いたしました。このことから沖縄銀行とその連結子会社並びに株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー、おきぎん証券株式会社及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーを当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合
持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 10社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

当社及びその他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後の予想損失額を見込んで計上しております。破綻懸念先の予想損失額は、損失見込期間（3年間）を算定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間とする等必要な修正を加えて算定しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は債務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3算定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,110百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(10) 信託元本補填引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還請求の損失に備えるため、過去の返還実績率等を勘案して計算した当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

- (13) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (14) 退職給付に係る会計処理の方法
銀行業を営む連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、上記を除く一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (15) 重要な収益及び費用の計上基準
① 役務取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益
役務取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
② ファイナンス・リース取引
ファイナンス・リース取引においては、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (17) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
② 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金等であります。
- (19) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金 11,361百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループの貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」4. 会計方針に関する事項「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による沖縄県内の観光客の激減や営業自粛等により重要な影響を受けている特定の業種ポートフォリオのうち、現時点では業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者について、今後予想される業績悪化の状況を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用した結果、当連結会計年度末において貸倒引当金850百万円を追加計上しております。

② 主要な仮定

当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後も長期化するものとの想定を置いております。当該想定に基づき、当社グループの特定の業種ポートフォリオ向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

特定の業種ポートフォリオの予想損失率の決定における必要修正等、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役務取引等収益の一部については、履行義務が一定期間にわたって充足されるものであるため、当該期間に対応して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計指針の適用による影響

影響額は調査中であります。

〔追加情報〕

当連結会計年度（2022年3月31日）

（役員報酬B I P信託）

当社及び沖縄銀行は、当社の取締役（社外取締役を除く。）と沖縄銀行の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象とした役員報酬B I P信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬B I P信託は、当社グループの経営方針の実現及び業績向上への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブプランであり、当社及び沖縄銀行が定める株式交付規程に基づき、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当社の取締役（社外取締役を除く。）と沖縄銀行の取締役等に付され、そのポイントに応じた当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が当社の取締役（社外取締役を除く。）と沖縄銀行の取締役等の退任後に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託に残存する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は397百万円、株式数は121千株であります。

〔連結貸借対照表関係〕

当連結会計年度（2022年3月31日）

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 93百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

19,143百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,111百万円
危険債権額	4,541百万円
三月以上延滞債権額	79百万円
貸出条件緩和債権額	7,963百万円
合計額	19,695百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

（表示方法の変更）

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合せて表示しております。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,051百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	227,101百万円
リース投資資産	6,317 〃
その他資産	3,620 〃
計	237,039 〃
担保資産に対応する債務	
預金	11,953 〃
借入金	209,730 〃

上記のほか、その他資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	648百万円
中央清算機関差入証拠金	20,000 〃
金融商品等差入担保金	61 〃

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	234,441百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	141,632百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越未実行残高	84,010百万円
-----------	-----------

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,634百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	25,975百万円
---------	-----------

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	561百万円
-------	--------

（当該連結会計年度の圧縮記帳額

－百万円）

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	13,638百万円
------	-----------

〔連結損益計算書関係〕

当連結会計年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 876百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 6,103百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 446百万円
株式等売却損 343百万円

連結財務諸表

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△6,726	百万円
組替調整額	△458	//
税効果調整前	△7,184	//
税効果額	2,190	//
その他有価証券評価差額金	△4,994	//
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△479	//
組替調整額	226	//
税効果調整前	△252	//
税効果額	75	//
退職給付に係る調整額	△177	//
その他の包括利益合計	△5,171	//

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,240	—	363	23,876	(注) 1
合計	24,240	—	363	23,876	
自己株式					
普通株式	442	488	371	558	(注) 2、3
合計	442	488	371	558	

- (注) 1. 発行済株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
 2. 自己株式数の増加は、市場買付437千株、役員報酬B I P信託制度による取得50千株及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は取締役会決議による消却363千株、役員報酬B I P信託が保有する当社株式の交付6千株、新株予約権の権利行使1千株によるものであります。
 3. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式121千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権					152	
合計						152	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

当社は、2021年10月1日に沖縄銀行の単独株式移転により設立された持株会社であるため、以下の配当金の支払額は完全子会社である沖縄銀行の定時株主総会又は取締役会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	835百万円	35.00円	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	835百万円	35.00円	2021年9月30日	2021年12月9日

- (注) 1. 2021年6月25日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円が含まれております。
 2. 2021年11月12日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	820百万円	利益剰余金	35.00円	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預け金勘定	590,646	百万円
定期預け金	△10	//
現金及び現金同等物	590,636	//

(リース取引関係)

当連結会計年度(2022年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借手側)
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳 (単位:百万円)

リース料債権部分	17,847
見積残存価値部分	98
受取利息相当額	△1,489
合計	16,456

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(リース投資資産) (単位:百万円)

1年以内	6,068
1年超2年以内	4,788
2年超3年以内	3,124
3年超4年以内	2,068
4年超5年以内	1,128
5年超	669
合計	17,847

(注) 上記(1)及び(2)は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(2022年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融をコアとする総合サービスグループとして、銀行業務を中心に、ローン事業及び投資商品の組成販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金及びコール市場等より資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理(以下、「ALM」という。)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。このうち、デリバティブ取引では主にALMの一環として行う金利スワップがありますが、ヘッジ対象である債券に関する金利変動リスクに対し、ヘッジ会計を適用しております。これらヘッジの有効性の評価方法は、実務指針等に定められた方法により評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、主に銀行業を営む連結子会社を中心に貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの信用管理は、リスク統括部の指導・助言により、グループ会社で行われ、また、定期的に経営陣によるグループ経営会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、自己査定等の与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

②市場リスクの管理

当社グループは、市場リスクを「金利、有価証券の価格、為替等の様々な市場リスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価格が変動し損失を被るリスク」とし、それに付随する信用リスク等の関連リスクも含め、市場リスクと定義したうえで、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理規則」に基づいて、市場リスクを適切に管理しております。

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、主に銀行業を営む連結子会社が行うALMによって金利の変動リスクを管理しております。日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、グループリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、保有する外貨の持高（ポジション）が均衡する状態に保つことを基本原則として、主に銀行業を営む連結子会社にて日々、外貨の総合持高（ネットポジション）を把握し、バランスコントロールを行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当社グループは、市場リスクに関する諸規程に基づき価格変動リスクの管理を行っております。有価証券運用については、主に銀行業を営む連結子会社にて開催されるリスク管理委員会において、半期ごとに決定する有価証券運用計画に基づき、実施しております。このうち、リスク統括部では、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

グループ会社で管理している有価証券運用を目的としない株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報はリスク統括部を通じ、グループリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、市場リスクの影響を受ける主な金融商品は、「貸出金」、「預金」、「有価証券」及び「コールローン・コールマネー等」であります。

当社グループでは、「有価証券」について、VaR（観測期間は1年、保有期間は事業推進目的の株式が1年でそれ以外は1カ月、信頼区間は99%、共分散行列法）を用いて市場リスク量として、定量分析を行っております。

当該リスク量の算出にあたっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いております（ただし、事業推進目的の株式については、保有株式間のみの相関を考慮した変動性を用いております。）。2022年3月31日において、当該リスク量の大きさは6,410百万円になります。

当社グループでは、計測するVaRと実際の損益を比較するバックテストを、銀行業を営む連結子会社を通じて定期的実施しております。

2021年度に関して実施したバックテストの結果、保有期間1日VaR（信頼区間99%）を用いた超過回数は250回中8回、保有期間1日VaR（信頼区間84%）を用いた超過回数は43回であり、使用するモデルは十分な精度があると考えております。

ただし、当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。

当社グループでは、グループ資産の大半を占める「貸出金」、「預金」、「有価証券」及び「コールローン・コールマネー等」について、金利の変動が時価に与える影響額を定量的分析に利用しております。

当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれの金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理規則」に則り、流動性リスクを適切に管理しております。また、流動性力パレージ比率の算出を通じて当社グループ全体の資産と調達をモニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金は、時価が帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	20,140	20,671	531
その他有価証券	434,654	434,654	-
(2) 貸出金	1,713,092		
貸倒引当金 ^(*)	△10,211		
	1,702,881	1,700,676	△2,204
資産計	2,157,675	2,156,002	△1,673
(1) 預金	2,441,503	2,440,730	△772
(2) 借入金	209,730	209,707	△22
負債計	2,651,233	2,650,438	△794

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	2022年3月31日
①非上場株式 ^(*) (^(*))	2,699
②組合出資金 ^(*)	790
合計	3,490

(*) 1 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*) 2 当連結会計年度において、非上場株式について54百万円の減損処理を行っております。

(*) 3 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
有価証券	37,747	98,315	50,413	28,521	216,301
満期保有目的の債券	-	-	-	10,669	9,470
国債	-	-	-	10,669	9,470
その他有価証券のうち満期があるもの	37,747	98,315	50,413	17,851	206,831
国債	12,070	10,197	-	-	88,531
地方債	15,020	55,702	16,736	8,247	47,880
社債	7,601	24,813	23,582	4,532	45,620
その他	3,055	7,601	10,094	5,071	24,798
貸出金 ^(*)	91,759	70,972	103,759	92,071	1,274,857
合 計	129,506	169,287	154,172	120,593	1,491,159

(*) 貸出金のうち、期間の定めのないもの79,671百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
預金 ^(*)	2,351,386	78,877	11,239

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年未満」に含めて開示しております。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超
借入金	204,630	4,275	825

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	110,800	-	-	110,800
地方債	-	143,587	-	143,587
社債	-	106,150	-	106,150
株式	17,989	-	-	17,989
その他(*)				
外国証券	2,240	18,545	-	20,785
資産計	131,030	268,282	-	399,313

(*) 投資信託については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項の経過措置を適用し、上表には含まれておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は35,340百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	20,671	-	-	20,671
貸出金(*)	-	-	1,700,676	1,700,676
資産計	20,671	-	1,700,676	1,721,347
預金	-	2,440,730	-	2,440,730
借入金	-	200,731	8,976	209,707
負債計	-	2,641,462	8,976	2,650,438

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を10,211百万円控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

貸出金

貸出金については、将来キャッシュ・フロー見積額を市場金利等(スワップ金利等)の適切な指標に信用スプレッド等を上乗せした利率で割り引いて算出した現在価値を時価としております。信用スプレッド等を利用した割引率が観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。なお、変動金利による取引は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が短期間(1年以内)の取引についても時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や日本国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算出した現在価値を時価としております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、上記を除く一部の連結子会社は、退職一時金制度、確定拠出制度及び確定給付型の企業年金制度を採用しております。なお、当該連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

銀行業を営む連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	15,303
勤務費用	695
利息費用	27
数理計算上の差異の発生額	65
退職給付の支払額	△604
過去勤務費用の発生額	-
その他	-
退職給付債務の期末残高	15,486

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	12,818
期待運用収益	318
数理計算上の差異の発生額	△414
事業主からの拠出額	201
退職給付の支払額	△298
その他	△2
年金資産の期末残高	12,622

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	15,067
年金資産	△12,622
	2,444
非積立型制度の退職給付債務	418
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,863

退職給付に係る負債	2,863
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,863

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	695
利息費用	27
期待運用収益	△318
数理計算上の差異の費用処理額	226
過去勤務費用の費用処理額	-
その他	2
確定給付制度に係る退職給付費用	633

- (5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	-
数理計算上の差異	△252
その他	-
合計	△252

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	-
未認識数理計算上の差異	△1,661
その他	-
合計	△1,661

- (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	18.1%
株式	8.0%
生保一般勘定	17.1%
現金及び預金	0.1%
その他	56.7%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には退職給付信託が39.3%含まれております。

- ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	4.6%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度を採用している子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度11百万円であります。

- (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社が沖縄銀行の単独株式移転により設立されたことに伴い、沖縄銀行が発行していた新株予約権者に対して当社の新株予約権を交付したものであります。

第1回から第7回新株予約権につきましては、沖縄銀行において、2016年7月1日付で普通株式1株当たり1.2株の割合で株式分割を行っております。なお、ストック・オプションの数値は分割後の数値によっております。

また、沖縄銀行において、役員に対する株式報酬制度を導入し、株式報酬型ストック・オプション制度を廃止したことに伴い、第8回新株予約権以降、新規割り当てを行っておりません。

- (1) スtock・オプションの内容

	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 1名	当社取締役（社外取締役を除く） 1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式2,460株	普通株式8,052株
付与日（注2）	2010年7月26日	2011年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2021年10月1日から 2040年7月26日まで	2021年10月1日から 2041年8月5日まで

	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 1名	当社取締役（社外取締役を除く） 2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式4,020株	普通株式5,004株
付与日（注2）	2012年8月6日	2013年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2021年10月1日から 2042年8月6日まで	2021年10月1日から 2043年8月5日まで

	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 3名	当社取締役（社外取締役を除く） 3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式6,996株	普通株式6,360株
付与日（注2）	2014年8月5日	2015年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2021年10月1日から 2044年8月5日まで	2021年10月1日から 2045年8月10日まで

	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第7回新株予約権	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 3名	当社取締役（社外取締役を除く） 3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式8,364株	普通株式4,730株
付与日（注2）	2016年8月8日	2017年8月4日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2021年10月1日から 2046年8月8日まで	2021年10月1日から 2047年8月4日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 付与日は沖縄銀行における当初の付与日であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度（2022年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第3回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	2,460	8,052	4,020
失効	—	—	—
権利確定	2,460	8,052	4,020
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	2,460	8,052	4,020
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	2,460	8,052	4,020

	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第4回新株予約権	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第6回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	5,004	6,996	6,360
失効	—	—	—
権利確定	5,004	6,996	6,360
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	5,004	6,996	6,360
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	5,004	6,996	6,360

	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第7回新株予約権	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第8回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	8,364	4,730
失効	—	—
権利確定	8,364	4,730
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	8,364	4,730
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	8,364	4,730

②単価情報

	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第3回新株予約権
権利行使価格	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円
行使時平均株価	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円
付与日における 公正な評価単価	1株あたり 2,656円	1株あたり 3,265円	1株あたり 3,082円

	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第4回新株予約権	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第6回新株予約権
権利行使価格	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円
行使時平均株価	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円
付与日における 公正な評価単価	1株あたり 4,112円	1株あたり 4,114円	1株あたり 5,321円

	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第7回新株予約権	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第8回新株予約権
権利行使価格	1株あたり 1円	1株あたり 1円
行使時平均株価	1株あたり 1円	1株あたり 1円
付与日における 公正な評価単価	1株あたり 3,017円	1株あたり 4,310円

(注) 株式会社おきなわフィナンシャルグループ第1回新株予約権から第7回新株予約権までの権利行使価格は株式分割に伴い調整された後の数値を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度（2022年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,435百万円
退職給付に係る負債	2,371
減価償却費	547
税務上の繰越欠損金 ^(※1)	328
貸出金償却	224
有価証券	191
その他	1,605
繰延税金資産小計	8,704
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ^(※1)	△308
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,695
評価性引当額小計	△4,004
繰延税金資産合計	4,699
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,206
その他	△37
繰延税金負債合計	△1,244
繰延税金資産の純額	3,455百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	3,532百万円
繰延税金負債	76百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 ^(※1)	—	—	—	203	—	125	328
評価性引当額	—	—	—	△183	—	△125	△308
繰延税金資産	—	—	—	19	—	—	19

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率 (調整)	29.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4
住民税均等割等	0.4
評価性引当額の増減	5.6
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.4%</u>

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式会社移転完全子会社
株式会社沖縄銀行（銀行業）

(2) 企業結合日

2021年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

株式会社移転設立完全親会社
株式会社おきなわフィナンシャルグループ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の完全子会社である株式会社沖縄銀行は、2021年10月1日開催の臨時株主総会において、株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー、おきぎん証券株式会社及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーの4社について自社が保有する全株式を当社に現物配当することを決議し、同日付にて実施しました。

また、同日、株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーの3社は、各社が保有している株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーの全株式を、現物配当及び譲渡の手法を用いて当社に移転させました。なお、株式会社おきぎんリース及び株式会社おきぎんジェーシービーの2社は、同日、当該処理に先立って自社株式を非支配株主から取得しております。当該自社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

取得の対価	現金預け金	1,092百万円
取得原価		1,092百万円

これにより、株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー、おきぎん証券株式会社及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーの4社を当社の直接出資会社かつ完全子会社としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役員取引等収益					
預金・貸出業務	1,232	—	1,232	40	1,273
為替業務	1,585	—	1,585	—	1,585
証券関連業務	353	—	353	367	721
代理業務	1,533	—	1,533	0	1,533
その他	166	—	166	—	166
その他	81	213	294	2,128	2,423
顧客との契約から生じる経常収益	4,953	213	5,166	2,537	7,704
上記以外の経常収益	29,912	10,878	40,791	1,985	42,776
外部顧客に対する経常収益	34,865	11,091	45,957	4,523	50,480

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、(注記事項)「4. 会計方針に関する事項」[(15) 重要な収益及び費用の計上基準 ①役員取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益]に記載しているため、省略しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員(近親者が議決権の過半数を所有している会社)	株式会社おきぎんリース	沖縄県那覇市	10	不動産取引業	—	与信取引	資金の貸付(注)1、3 利息の受取	(平均残高)241 2	貸出金 未収収益 前受収益	170 0 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。
2. 当社取締役役山城善輝の近親者が議決権の過半数を所有しております。
3. 貸出金の担保として、不動産等を受入れております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6,829円18銭
1株当たり当期純利益	211円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	211円12銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	159,392百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	152百万円
新株予約権	152百万円
普通株式に係る期末の純資産額	159,239百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	23,317千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B1P信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末末株数は、当連結会計年度で121千株であります。

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,012百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,012百万円
普通株式の期中平均株式数	23,698千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	46千株
新株予約権	46千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B1P信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で90千株であります。
2. 普通株式の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、株式会社沖縄銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2021年10月1日から2022年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

監査証明(連結)

本誌記載の連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法193条の2第1項の規定に従い、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けた連結財務諸表に基づいて作成しております。

◎連結リスク管理債権情報

[単位：百万円]

	当連結会計年度 2022年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,111
危険債権額	4,811
三月以上延滞債権額	79
貸出条件緩和債権額	7,963
合計	19,965
正常債権	1,702,098

[注] 銀行勘定、信託勘定を合算しております。

◎セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当社グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の大半を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

[単位：百万円]

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	34,865	11,091	45,957	4,805	50,762	△281	50,480
セグメント間の内部経常収益	859	100	959	2,278	3,238	△3,238	-
計	35,725	11,192	46,917	7,083	54,000	△3,519	50,480
セグメント利益	6,799	127	6,927	1,681	8,608	△604	8,004
セグメント資産	2,827,762	27,254	2,855,017	31,878	2,886,896	△31,639	2,855,256
セグメント負債	2,686,420	23,411	2,709,832	17,049	2,726,882	△31,017	2,695,864
その他の項目							
減価償却費	2,000	59	2,060	56	2,116	△3	2,113
資金運用収益	28,060	9	28,070	783	28,854	△680	28,174
資金調達費用	262	66	328	43	372	△79	292
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,107	160	4,268	58	4,326	3	4,330

[注] 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

株式の状況

◎資本金及び発行済株式の総数

	当連結会計年度 2022年3月31日
資本金	20,000百万円
発行済株式総数	23,876,382株

◎大株主の状況

[2022年3月31日現在]

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,311	9.86
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1,104	4.71
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	886	3.78
おきなわフィナンシャルグループ従業員持株会	747	3.19
沖縄土地住宅株式会社	709	3.02
沖縄電力株式会社	592	2.52
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	559	2.38
日本生命保険相互会社	548	2.33
住友生命保険相互会社	547	2.33
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	500	2.13
計	8,508	36.30

(注) 2021年11月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2021年10月1日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、当社は、2021年11月4日付で公衆の縦覧に供されている同社の大量保有報告書の記載に伴い、同社が主要株主になったものと判断し、2021年11月9日付で臨時報告書 (主要株主の異動) を提出しております。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ6ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル 5階	2,542	10.65

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（自己資本の構成）

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（2014年金融庁告示第7号）に基づき記載しております。各項目にその条文番号を示しております。

本誌において「自己資本比率告示」とは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及び子会社等の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第20号）をいいます。

<自己資本の構成に関する事項>

1. 連結自己資本の構成（第15条第2項）

[単位：百万円]

項目	2022年3月期
コア資本に係る基礎項目（1）	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	155,170
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,991
うち、利益剰余金の額	113,398
うち、自己株式の額（△）	1,398
うち、社外流出予定額（△）	820
うち、上記以外に該当するものの額	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,164
うち、為替換算調整勘定	-
うち、退職給付に係るものの額	△1,164
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	152
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,587
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,587
うち、適格引当金コア資本算入額	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	219
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 159,965
コア資本に係る調整項目（2）	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,322
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,322
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	159
適格引当金不足額	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-
退職給付に係る資産の額	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,481
自己資本	
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 157,484
リスクアセット等（3）	
信用リスク・アセットの額の合計額	1,357,000
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△675
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△675
うち、上記以外に該当するものの額	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	62,179
信用リスク・アセット調整額	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,419,179
連結自己資本比率	
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.09%

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定性的情報）

<定性的な開示事項（連結）>

1. 連結の範囲に関する事項（第15条第3項第1号）

(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありませぬ。

(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

持株会社グループに属する連結子会社は10社です。
[2022年3月31日現在]

名称	主要な業務の内容
株式会社沖繩銀行	銀行業務
株式会社おきぎんリース	リース業務、割賦販売業務
株式会社おきぎんジーシービー	クレジットカード業務、信用保証業務
株式会社おきぎんエス・ピー・オー	コンピュータ関連業務
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業務
おきぎん保証株式会社	信用保証業務
おきぎんビジネスサービス株式会社	銀行事務代行業務、現金精査整理業務、現金自動支払機等管理業務
株式会社おきぎん経済研究所	金融・経済の調査・研究業務、経営相談業務
美ら島債権回収株式会社	債権管理・回収業務
株式会社みらいおきなわ	コンサルティング業務

(3) 持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。

(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。

(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
持株会社グループ内において、資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第14条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要（第15条第3項第2号）

連結グループの自己資本は、普通株式によって調達しております。

[単位：百万円]

自己資本調達手段	2022年3月期	
	金額	概要
資本金	20,000	—
普通株式	20,000	完全議決権株式

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要（第15条第3項第3号）

当社の2022年3月期末の連結自己資本比率は、11.09%となっており、国内基準の4%を上回っております。自己資本の構成は、自己資本の額から「コア資本に係る基礎項目の額から普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額及び新株予約権の額以外の項目の合計額を減算した額」を減算した額（以下「配賦可能リスク資本（配賦原資）」という。）で自己資本の額の97%を占めており、自己資本の水準や質は充足していると認識しております。

リスク資本の配賦の観点では、配賦可能リスク資本（配賦原資）からバッファ（※1）と未配賦資本（※2）を差し引いた額をリスク・カテゴリー毎に配賦し、各リスクが配賦されたリスク資本の範囲内に収まっているかを月次で管理し、リスク資本の使用状況について「グループリスク管理委員会」へ報告しております。

現在の自己資本の充実度につきましては、総リスク量は配賦されたリスク資本の範囲内に収まり、また配賦可能リスク資本（配賦原資）に占める割合も16%であることから、十分な水準にあるものと認識しております。

(※1) バッファ 自己資本比率4%（国内基準）を維持するための配賦可能リスク資本（配賦原資）相当額

(※2) 未配賦資本 なんらかの不確実性から生じる損失に対する備えとして確保すべき資本

4. 信用リスクに関する事項（第15条第3項第4号）

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

（信用リスクとは）

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営状況の悪化等により、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、連結グループが損失を被るリスクを言います。

（信用リスク管理の基本方針）

信用リスクは連結グループにおいて最も影響が大きく、その管理が連結グループ経営の最重要課題の一つであることを認識し、各連結子会社における信用リスクの特性を理解したうえで、連結グループ全体として適切な信用リスク管理を行うこととしております。

当社グループでは「信用リスク管理指針」並びに「信用リスク管理規則」を制定し、与信集中リスク（1債務者又は1業種等への信用供与が多くなること。）を回避し、リスクの分散を基本とする適切な与信ポートフォリオの構築を目指しています。

また、信用格付や自己査定を通じた信用供与に係るリスクを客観的かつ計量的に把握する「信用リスクの計量化」に取り組みでいます。なお、計測した信用リスク量については「グループリスク管理委員会」にて評価を実施しております。

また、与信集中リスク回避に向けた態勢として専担部署を設置し、タイムリーかつ適切な経営指導によりお取引先の問題点解消を図るとともに、万一返済不能となった場合は速やかな対応をとることで当社グループが被る損失を極小化する態勢を構築しております。

連結子会社では「グループ会社リスク管理規則」において、連結子会社が有する信用リスクについて、当社のリスク統括部を「リスク管理統括部署」と定めております。また、連結子会社のリスクの「取り纏め」を総合企画部と位置付けており、「リスク管理統括部署」及び「取り纏め部署」は所定の方法で信用リスクを把握・管理し、定期的、又は必要に応じて当社の取締役会へその内容を報告する体制となっております。また、連結子会社における信用リスク管理の状況や自己査定結果の妥当性等について、当社の監査部による監査実施により、確認・検証を行っております。

（貸倒引当金の計上基準）

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後の予想損失額を見込んで計上しております。破綻懸念先の予想損失額は、損失見込期間（3年間）を算定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間とする等必要な修正を加えて算定しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は債務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上してあり、予想損失額は、3算定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについての事項

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切との判断に基づき、次の格付機関を採用しています。

- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）

なお、外貨建資産や邦貨建であってもエクスポージャーの主体（債務者、発行体等）が海外である場合は、上記に加え、次に掲げる格付機関が付与した格付を採用しています。

- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

また、海外の中央政府向けエクスポージャーに限り、前項に掲げる格付機関が格付を付与していない場合、経済協力開発機構のカントリー・リスク・スコアを用いるものとしています。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要（第15条第3項第5号）

（信用リスク削減手法とは）

信用リスク削減手法とは、連結グループが抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当します。なお、連結グループではクレジット・デリバティブの利用実績はありません。

（リスク管理の方針及び手続の概要）

信用リスク削減手法のうち、担保の評価及び管理は当社グループが定める「担保評価管理規則」及び「担保評価管理要領」に則って行っており、不動産担保のほか、有価証券担保、預金・指定金銭信託担保が主体となっています。自己資本比率規制上の信用リスクの削減手段として有効に認められる適格金融資産担保の評価及び管理については、当社グループが定める「自己資本比率算出要領」に則って行っており、自行預金・指定金銭信託、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する債券、上場会社の株式等を適格金融資産担保として取扱うこととしています。

保証については、個人による保証のほか、我が国政府や政府関係機関の保証、我が国の地方公共団体の保証、沖縄県信用保証協会の保証、上場会社による保証が主体となっています。これらのうち、自己資本比率規制上の信用リスクの削減手段としては、個人による保証を除いています。なお、2007年10月1日より信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、当事業年度から保証しているとみなしうる部分を信用リスク削減手法の対象としています。

また、貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保登録のない定期性預金（総合口座を含む）を対象としています。

連結子会社では、信用リスク削減手法については、各連結子会社が定めた規則に則って行うこととしております。なお、信用リスクの削減手段として有効に認められる適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺等の適用を行っておりません。

（信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中）

信用リスク削減手法の適用にあたっては、特定の担保、特定の保証に過度に偏ることなく、分散を図っています。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要（第15条第3項第6号）

当社グループの派生商品取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算し、オン・オフ一体で管理しております。派生商品取引の信用リスクは、カレント・エクスポージャー方式で算出した与信相当額により管理しております。

なお、当社グループは派生商品に係る引当等の算定は行っておりません、長期決済期間取引は該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項（第15条第3項第7号）

該当事項はありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項（第15条第3項第9号）**(1) リスク管理の方針及び手続の概要**

（管理体制）

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員（パートタイマー等を含む）の活動、もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、連結グループが損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、オペレーショナル・リスクを①事務リスク、②システムリスク、③その他リスク（風評リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク等）の3つに分けて管理しています。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、オペレーショナル・リスク管理の基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規則」を制定したうえ、オペレーショナル・リスク管理部署がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各リスク所管部がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しています。

各連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、各連結子会社の自己責任に基づく管理を第一とし、当社は、各連結子会社におけるリスクの特性を理解した上で、連結グループ全体として適切なリスク管理を行うことを基本方針としております。

（リスク管理の方針及び手続の概要）

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていく上で可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕在化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めています。

具体的には、自己資本比率告示に準拠したリスク管理体制を構築すべく、リスクを捕捉し、再発防止策の策定等によるリスクの制御、移転、回避を行うなどリスク管理に取り組んでいます。さらに、オペレーショナル・リスク管理の実効性を高めるため、リスク管理のPDCAサイクル（※）の確立に努めています。

各オペレーショナル・リスクの管理は、オペレーショナル・リスク情報の収集、分析を実施するほか、「オペレーショナル・リスク管理規則」、「システムリスク管理規則」及び「風評リスク管理規則」を定めて、適切に管理しています。

各連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、総合企画部を取り纏め部署、リスク統括部を統括管理部署と位置付けており、オペレーショナル・リスクに関する事項について必要に応じて当社のグループリスク管理委員会へ報告・付議しています。

また、各連結子会社は、各社とも「事務リスク管理規則」、「システムリスク管理規則」等を定め、リスクを適切に管理することとしているほか、「自店検査実施要領」に基づく自主点検、当社の監査部による監査実施により、定期的に管理状況の点検を行っております。

（※）PDCAサイクル

Plan（方針の策定）Do（内部規程・組織体制の整備）Check（評価）Action（改善態勢の整備）のサイクルが適切に運営され、確立されているかの検証を行う態勢。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示に定める「基礎的手法」を採用しています。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要（第15条第3項第10号）

（リスク管理の方針）

当社グループでは「リスクを的確に把握・管理し、許容し得るリスク量の下での安定収益の確保、資産の健全性の維持向上を図る」という市場リスクの管理方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。

各連結子会社の保有する株式等については、各連結子会社の自己責任に基づく管理を第一とし、当社は俯瞰的な立場から連結グループ全体の株式等エクスポージャーに関するリスクを統合的に管理することに努めております。

（手続きの概要）

株式等のポジション枠については、グループリスク管理委員会において半期ごとの見直しを行うことにより、経営体力に配慮した設定を行っております。

また、株式の価格変動リスクについては、VaR（バリュー・アット・リスク）により計測しています。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により、行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

10. 金利リスクに関する事項（第15条第3項第11号）

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

（リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明）

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することにより保有する資産・負債、オフ・バランス取引の経済価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当社グループは金融をコアとする総合サービスグループとしてのビジネスモデルに照らし、金利に感応する資産・負債、オフ・バランス取引を対象として金利リスクを計測しております。

各連結子会社の金利リスクについては、各連結子会社の自己責任に基づく管理を第一とし、当社は俯瞰的な立場から連結グループ全体の金利リスクを統合的に管理することに努めております。

（リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明）

当社グループにおける主に銀行業を営む連結子会社では、市場関連リスクを的確に把握・管理し、許容し得るリスク量の下での安定収益の確保、資産の健全性の維持向上を図るため、半期ごとにリスク管理委員会において、ポジション枠、損失限度枠等を決定しています。これらのルールに基づき、機動的かつ効率的に市場取引を行っております。

また、グループリスク管理委員会においては、資産と負債の金利又は期間のミスマッチから生じる金利リスクや、市場関連取引についてストレスをかけた場合の損失額、統計的に一定の確率で発生が予想される最大損失額であるVaR（バリュー・アット・リスク）の状況等を半期ごとに報告するなど厳格なリスク管理に努めています。

（金利リスク計測の頻度）

毎月末を基準日として、月次で金利リスクを計測しています。

（ヘッジ等金利リスクの削減手法）

当社グループにおける主に銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

当社グループの連結子会社を対象とした金利リスクについては、銀行業を営む連結子会社とそれ以外の子会社の金利感応性のある資産、負債、オフ・バランス等と比較し、残高が5%未満の重要性に乏しいものを除き、計測しております。なお、今後の各連結子会社の金利リスクの算定については、重要性に応じ、銀行業を営む連結子会社に準じて高度化・精緻化に取り組んでいくこととしております。

（自己資本告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項）

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	2022年3月末基準における流動性預金全体の金利改定の平均満期は、2.22年です。
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	流動性預金の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利更改満期を5.00年としております。
流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提	普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを使って預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化率と景気指標との関係性や市場金利に対する預金金利の追随率を考慮しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っております。
固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提	金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
複数の通貨の集計方法及びその前提	集計にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しております。
スプレッドに関する前提	割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いを行っております。
内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	流動性預金の滞留（コア預金）の算出に内部モデルを使用しております。コア預金については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。
前事業年度末の開示からの変動に関する説明	金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	当社グループの△EVEは、基準値であるコア資本の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しています。

（自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、自己資本告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項）

金利ショックに関する説明	当社グループでは、主としてVaRを用いて、金利による時価変動リスク量を算出しております。VaRの算出にあたっては、過去1年間の想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。
金利リスク計測の前提及びその意味	金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を1年間、信頼区間を99.0%としています。また、保有期間については、預貸等の金利リスク計測時の保有期間は1年間、有価証券の金利リスク計測時の保有期間は1ヶ月としています。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

<定量的な開示事項>

○連結に係る定量的な開示事項

1. その他金融機関等（持株自己資本告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第15条第4項第1号）

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（第15条第4項第2号）

- (1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

[単位：百万円]

	2022年3月期 所要自己資本の額
1. 現金	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	11
4. 国際決済銀行等向け	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-
7. 国際開発銀行向け	-
8. 地方公共団体金融機構向け	-
9. 我が国の政府関係機関向け	189
10. 地方三公社向け	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	576
12. 法人等向け	21,207
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,123
14. 抵当権付住宅ローン	2,230
15. 不動産取得等事業向け	12,377
16. 三月以上延滞等	57
17. 取立未済手形	1
18. 信用保証協会等による保証付	153
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-
20. 出資等	538
21. 上記以外	3,038
22. 証券化	-
23. 再証券化	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	474
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-
26. 他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△27
合計	53,956

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

オフ・バランス取引等項目

[単位：百万円]

	2022年3月期 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	-
3. 短期の貿易関連偶発債務	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	82
5. NIF又はRUF	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	-
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (借入金の保証)	79
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	157
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1
カレント・エクスポージャー方式	1
派生商品取引	1
外為関連取引	1
金利関連取引	-
株式関連取引	-
13. 未決済取引	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信 用供与枠のうち未実行部分	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-
合計	322

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	2022年3月期 所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,487
基礎的手法	2,487

(3) 連結総所要自己資本額

[単位：百万円]

	2022年3月期
	56,767

3. 信用リスクに関する事項（第15条第4項第3号）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

[単位：百万円]

2022年3月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,447,322	2,314,606	383,165	129	3,553
国外計	25,110	-	21,300	28	-
地域別合計	3,472,433	2,314,606	404,466	157	3,553
製造業	57,510	45,542	8,708	0	24
農業、林業	3,201	3,201	-	-	394
漁業	1,044	1,044	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,363	2,363	-	-	-
建設業	73,277	72,414	300	0	100
電気・ガス・熱供給・水道業	50,180	31,900	15,947	-	-
情報通信業	18,377	13,880	3,410	-	-
運輸業、郵便業	17,641	14,674	2,104	-	-
卸売業、小売業	147,575	140,912	5,327	0	65
金融業、保険業	904,142	302,476	25,756	156	-
不動産業、物品賃貸業	393,987	388,003	1,300	-	788
各種サービス業	235,537	233,884	1,300	-	1,227
国・地方公共団体	534,447	178,386	340,309	-	-
個人	885,920	885,920	-	-	952
その他	147,225	-	-	-	-
業種別合計	3,472,433	2,314,606	404,466	157	3,553
1年以下	1,218,256	619,057	37,968	157	823
5年以下	393,718	245,033	142,878	-	161
10年以下	341,280	266,346	50,048	-	504
10年超	1,356,995	1,183,425	173,570	-	1,883
期間の定めのないもの	162,182	742	-	-	179
残存期間別合計	3,472,433	2,314,606	404,466	157	3,553

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は15,334百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	2022年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	-	-	5,587
個別貸倒引当金	-	-	5,813
特定海外債権引当勘定	-	-	-
合計	-	-	11,400

一般貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2022年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	-	-	5,587
国外計	-	-	-
地域別合計	-	-	5,587
製造業	-	-	615
農業、林業	-	-	8
漁業	-	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	2
建設業	-	-	125
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	35
情報通信業	-	-	35
運輸業、郵便業	-	-	33
卸売業、小売業	-	-	330
金融業、保険業	-	-	14
不動産業、物品賃貸業	-	-	792
各種サービス業	-	-	1,519
国・地方公共団体	-	-	-
個人	-	-	1,104
その他	-	-	968
業種別合計	-	-	5,587

※2022年3月期のその他には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により重要な影響をうけている特定の業種ポートフォリオのうち、2022年3月末時点では業況が良好であり、かつ財務内容にも特段問題がないと認められる債務者について、今後予想される業績悪化の状況を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して追加計上した貸倒引当金850百万円が含まれております。

個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2022年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	-	-	5,813
国外計	-	-	-
地域別合計	-	-	5,813
製造業	-	-	229
農業、林業	-	-	341
漁業	-	-	191
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	-	-	141
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	-	-	21
運輸業、郵便業	-	-	0
卸売業、小売業	-	-	55
金融業、保険業	-	-	0
不動産業、物品賃貸業	-	-	867
各種サービス業	-	-	2,682
国・地方公共団体	-	-	-
個人	-	-	690
その他	-	-	592
業種別合計	-	-	5,813

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

[単位：百万円]

業種	2022年3月期
製造業	-
農業、林業	-
漁業	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-
建設業	26
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	-
運輸業、郵便業	-
卸売業、小売業	8
金融業、保険業	-
不動産業、物品賃貸業	180
各種サービス業	15
国・地方公共団体	-
個人	322
その他	-
業種別合計	553

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）

[単位：百万円]

	2022年3月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	1,178,210	4,212	1,173,998
2%	1	-	1
4%	-	-	-
10%	51,319	47,139	4,180
20%	106,790	86,660	20,130
30%	-	-	-
35%	159,297	-	159,297
40%	2,418	2,418	-
50%	53,459	50,303	3,156
70%	3,353	3,353	-
75%	632,493	-	632,493
100%	962,017	19,039	942,977
120%	-	-	-
150%	701	-	701
200%	-	-	-
250%	7,982	3,007	4,975
350%	-	-	-
1250%	-	-	-
合計	3,158,046	216,133	2,941,912

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシパーションについては、原債務者と原債権者（参加利益の売却者）それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（第15条第4項第4号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位：百万円]

	2022年3月期
現金及び自行預金	21,888
金	-
適格債券	-
適格株式	-
適格投資信託	-
適格金融資産担保合計	21,888
適格保証	94,368
適格クレジット・デリバティブ	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	94,368

※2022年3月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー16,056百万円を含んでおります。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第15条第4項第5号）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
 なお、連結グループでは長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	2022年3月期
派生商品取引	4
外国為替関連取引及び金関連取引	4
金利関連取引	—
株式関連取引	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
合計	4

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。
 ※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）

[単位：百万円]

	2022年3月期
派生商品取引	157
外国為替関連取引及び金関連取引	157
金利関連取引	—
株式関連取引	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
合計	157

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。
 ※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておりません。

(6) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3) と同額となります。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（第15条第4項第6号）

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第15条第4項第8号）

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	2022年3月期	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	17,989	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,490	
合計	21,480	21,480

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位：百万円]

	2022年3月期
売却損益額	478
償却額	54

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2022年3月期
	7,216

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2022年3月期
	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第15条第4項第9号）

[単位：百万円]

計算方式	2022年3月期	
	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額
ルック・スルー方式	36,524	11,859
マンドート方式	-	-
蓋然性方式（250%）	-	-
蓋然性方式（400%）	-	-
フォールバック方式（1250%）	-	-

9. 金利リスクに関する事項（第15条第4項第10号）

IRRBB1：金利リスク

[単位：百万円]

項番	イ	ロ
	△EVE 当期末	△NII 当期末
1 上方パラレルシフト	8,233	7,112
2 下方パラレルシフト	-	10,734
3 スティープ化	14,806	
4 フラット化		
5 短期金利上昇		
6 短期金利低下		
7 最大値	14,806	10,734
	ハ	
	当期末	
8 自己資本の額		157,484

※連結子会社を対象とした金利リスクについては、重要性に応じて上記に含めております。

報酬等に関する開示事項

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」という。）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外、対象従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(イ)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社又は銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。

なお、当社においては株式会社沖縄銀行が該当します。

(ロ)「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役職員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ハ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当社の取締役の報酬は、「固定報酬」と「賞与」、「株式報酬」により構成されております。

①「固定報酬」は、株主総会において報酬枠の決議を得ており、その範囲内において、役位、職務内容、責任の大きさ等の配賦基準に基づき、取締役会で個別報酬を決定しております。支給については、在任中に定期的に行われるものであります。

②「賞与」は、連結当期純利益の水準に連動して受け取ることができる賞与総額テーブルを予め定めており、毎年、賞与総額を取締役会で決定し、株主総会での決議を得ております。個別の配分については、役位と業績貢献度に基づいて、取締役会で決定しております。支給については、在任中に定期的に行われるものであります。

③「株式報酬」は、BIP信託を活用しております。BIP信託の内容（信託期間、信託に拠出する上限金額、各取締役に対する株式配分方法など）については、取締役会で決定し、株主総会での決議を得ております。なお、株式報酬に係る変動部分の指標は、中期経営計画の収益目標を達成するため、中長期的な業績向上と貢献意欲を高めるため、中期経営計画に掲げた指標である「連結当期純利益ROE」、「連結OHR」及び「連結自己資本比率」としてあります。個別報酬への配分は、株主総会での決議内容を踏まえて具体的な配分基準を取締役会で決定し、この基準に基づき毎年実施しております。また、透明性確保の観点から、毎年の配分結果について取締役会へ報告しております。支給については、退任後に行われるものであります。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会において報酬枠の決議を得ており、その範囲内において、監査等委員会で個別報酬を決定しております。支給については、在任中に定期的に行われるものであります。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2021年10月～2022年3月）
取締役会	2回
グループ指名・報酬諮問委員会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

取締役の報酬等は、以下の基本方針に沿って決定しております。

①「地域密着・地域貢献」の経営理念の実現に向けた経営陣のインセンティブを高めるものであること。

② 中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めるものであること。

③ 株主との利益意識の共有を図れるものであること。

報酬体系は、基本方針を踏まえ、「基本報酬」（固定報酬）、「賞与」（短期業績連動報酬）、「株式報酬」（長期業績連動報酬）で構成されており、「固定報酬」と「業績連動報酬（長短含む）」間の比率については、中長期的視点に立脚した経営の重要性に鑑み、「固定報酬」が約6割、「業績連動報酬」が約4割としております。さらに、「業績連動報酬」については、「株式報酬」が固定報酬部分を含む全体の約3割、「賞与」が同全体の約1割としております。

報酬水準の妥当性については、同規模他社の水準をベンチマークとして、概ね3年に1度の頻度で検証しております。

当該方針の決定方法については、取締役会から委員長及び委員の過半数を独立社外取締役で構成する「グループ指名・報酬諮問委員会」へ諮問し、同委員会において報酬に関する基本的な考え方、個人別の役員報酬などを審議した答申結果を踏まえ、取締役会で決定いたします。

独立社外取締役と監査等委員の報酬については、独立性の観点から、「固定報酬」のみで構成しております。固定報酬の総額水準・個別水準については、ベンチマークである他社とのバランス、業務執行取締役と常勤監査等委員間、独立社外取締役と独立社外監査等委員間のバランスに配慮し、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、独立社外取締役については取締役会で、監査等委員については監査等委員会で個別報酬を決定しております。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自2021年10月1日至2022年3月31日）

役員区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬	業績連動報酬	
				賞与	株式報酬
取締役	3名	31	13	4	13
監査等委員である取締役	1名	6	6	-	-

(注) 1. 退任者も人数に含める。
2. 退職慰労金については該当ございません。
3. 株式報酬型ストック・オプションの権利行使時期は以下のとおりであります。当該ストック・オプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしてあります。当社が沖縄銀行の単独株式移転により設立されたことに伴い、沖縄銀行が発行していた新株予約権に対して当社の新株予約権を交付したものであります。なお、沖縄銀行において、役員に対する株式報酬制度の導入により、従来の株式報酬型ストック・オプション制度は廃止し、2018年度以降、新規割り当てを行っておりません。

	行使期間
株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	2021年10月1日から 2040年7月26日まで
株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	2021年10月1日から 2041年8月5日まで
株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	2021年10月1日から 2042年8月6日まで
株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第4回新株予約権	2021年10月1日から 2043年8月5日まで
株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	2021年10月1日から 2044年8月5日まで
株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第6回新株予約権	2021年10月1日から 2045年8月10日まで
株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第7回新株予約権	2021年10月1日から 2046年8月8日まで
株式会社おきなわ フィナンシャルグループ 第8回新株予約権	2021年10月1日から 2047年8月4日まで

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

◎業績等の概要

当行並びに連結される子会社5社で構成され、銀行業を中心に、信用保証業、現金精査整理業などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、2021年10月1日の組織再編成に伴い、連結される子会社及び子法人等が前連結会計年度8社から当連結会計年度5社へ変更となりました。

2021年度の国内経済は、持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込みと持ち直しを繰り返し、厳しい状況が続きました。海外経済は、総じてみれば回復しているものの、ロシアによるウクライナ侵攻により資源価格が上昇し、今後の動向に注意が必要な状況となっております。このような状況下、沖縄県経済は個人消費で巣ごもり需要の反動や、耐久消費財の供給制限などにより弱さが見られました。建設関連は、民間工事に弱い動きが続き、観光関連においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から持ち直しの動きが停滞するなど、総じて、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続き、持ち直しの動きに弱さがみられる状況となりました。

このような環境のもと、「第19次中期経営計画（2021年4月～2024年3月）」の初年度として、経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、お客さまの生産性の向上に向けたサービスの拡充と連結収益力の強化に努めた結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

預金は、個人預金を中心とした取引推進、法人取引先へのSR（ストロングリレーション）活動による取引深耕・従業員取引の推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う法人・個人の手元資金確保の動きにより流動性預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比1,287億円増加の2兆4,599億円となりました。

貸出金は、生活密着型ローンの営業強化による住宅ローン・アパートローンの推進や、中小企業等への事業性評価に基づいた融資推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に対する積極的な支援に取り組んだ結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比208億円増加の1兆7,280億円となりました。

有価証券は、国内債券を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比365億円増加の4,570億円となりました。

経常収益は、償却債権取立益、有価証券利息配当金、預け金利息は増加したものの、株式等売却益及び貸出金利息の減少などにより、前連結会計年度比85億46百万円減少の432億42百万円となりました。一方、経常費用は、与信費用や有価証券関係損失の減少などにより、前連結会計年度比82億4百万円減少の356億49百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比3億41百万円減少の75億92百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比2億48百万円減少の49億58百万円となりました。

◎キャッシュ・フロー

①現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、5,900億84百万円（前連結会計年度末比1,351億88百万円増加）となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,882億20百万円（前連結会計年度末比1,172億87百万円減少）となりました。これは、主として、貸出金の増加による支出65億81百万円があったものの、預金の増加による収入1,251億39百万円及び借入金増加による収入648億93百万円があったことによるものです。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、489億44百万円（前連結会計年度末比3億75百万円減少）となりました。これは、主として、有価証券売却による収入252億97百万円及び有価証券の償還による収入543億84百万円があったものの、有価証券の取得による支出1,246億57百万円があったことによるものです。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、36億9百万円（前連結会計年度末比19億31百万円増加）となりました。これは、主として、配当金の支払いによる支出36億76百万円があったことによるものです。

◎主な経営指標などの推移（連結）

[単位：百万円]

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益		52,820	53,507	52,198	51,788	43,242
うち連結信託報酬		209	156	118	102	85
連結経常利益		10,166	10,588	8,117	7,934	7,592
親会社株主に帰属する当期純利益		6,819	7,199	5,548	5,207	4,958
連結包括利益		7,320	7,000	2,399	6,164	△78
連結純資産額		153,918	158,901	159,118	163,612	147,556
連結総資産額		2,223,842	2,253,872	2,300,832	2,672,564	2,828,891
1株当たり純資産額	円	6,302.49	6,522.31	6,562.45	6,747.59	6,177.69
1株当たり当期純利益	円	284.17	300.39	232.82	218.80	208.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	283.34	299.69	232.36	218.36	207.79
自己資本比率	%	6.80	6.92	6.78	6.00	5.21
連結自己資本比率（国内基準）	%	10.80	10.59	10.52	10.95	10.44
連結自己資本利益率	%	4.62	4.68	3.55	3.28	3.21
連結株価収益率	倍	15.80	11.46	13.55	13.93	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△32,298	△40,489	35,913	305,507	188,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		61,005	63,644	11,473	△49,319	△48,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,854	△2,017	△2,182	△1,678	△3,609
現金及び現金同等物の期末残高		133,889	155,176	200,402	454,896	590,084
従業員数		1,504	1,512	1,542	1,572	1,267
[外、平均臨時従業員数]	人	[671]	[684]	[629]	[606]	[560]
信託財産額		28,300	23,496	19,805	16,203	13,641

- [注] 1. 2018年度より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を導入し、役員報酬BIP信託が保有する当行株式を連結財務諸表における株主資本中の自己株式として計上しております。役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 2021年10月1日を効力発生日として、単独株式移転の方法により持株会社（完全親会社）である株式会社おきなわフィナンシャルグループを設立したことに伴い、当行株式は2021年9月29日付で東京証券取引市場第1部から上場廃止となったため、2021年度の連結株価収益率については記載しておりません。
3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

連結財務諸表

◎連結貸借対照表

[単位：百万円]

	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	455,116	590,084
買入金銭債権	647	121
金銭の信託	2,411	-
有価証券	420,545	457,065
貸出金	1,706,215	1,726,921
外国為替	5,323	7,206
リース債権及びリース投資資産	18,012	-
その他資産	43,774	25,089
有形固定資産	18,750	19,962
建物	4,298	4,166
土地	11,696	11,689
リース資産	147	221
建設仮勘定	125	1,033
その他の有形固定資産	2,483	2,853
無形固定資産	2,845	3,149
ソフトウェア	1,674	1,647
リース資産	7	39
その他の無形固定資産	1,162	1,462
繰延税金資産	1,345	3,107
支払承諾見返	7,422	6,424
貸倒引当金	△9,846	△10,241
資産の部合計	2,672,564	2,828,891
(負債の部)		
預金	2,315,055	2,446,335
借入金	146,263	200,000
外国為替	10	29
信託勘定借	15,236	12,559
その他負債	19,770	11,273
賞与引当金	832	643
役員賞与引当金	27	17
退職給付に係る負債	2,484	2,449
役員退職慰労引当金	35	22
株式報酬引当金	156	169
信託元本補填引当金	39	39
利息返還損失引当金	47	-
睡眠預金払戻損失引当金	248	201
特別法上の引当金	5	-
繰延税金負債	147	-
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,168
支払承諾	7,422	6,424
負債の部合計	2,508,951	2,681,334
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	19,655	17,887
利益剰余金	111,393	103,921
自己株式	△1,544	-
株主資本合計	152,229	144,533
その他の有価証券評価差額金	8,135	2,861
土地再評価差額金	1,201	1,270
退職給付に係る調整累計額	△987	△1,164
その他の包括利益累計額合計	8,350	2,967
新株予約権	157	-
非支配株主持分	2,876	55
純資産の部合計	163,612	147,556
負債及び純資産の部合計	2,672,564	2,828,891

◎連結損益計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
経常収益	51,788	43,242
資金運用収益	28,068	28,133
貸出金利息	25,251	24,793
有価証券利息配当金	2,756	3,023
コールローン利息及び買入手形利息	△9	△6
預け金利息	15	306
その他の受入利息	53	16
信託報酬	102	85
役務取引等収益	5,351	5,217
その他業務収益	14,908	7,560
その他経常収益	3,358	2,246
償却債権取立益	370	826
信託元本補填引当金戻入益	—	0
その他の経常収益	2,988	1,419
経常費用	43,854	35,649
資金調達費用	533	277
預金利息	366	153
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	47	20
金利スワップ支払利息	4	—
その他の支払利息	115	102
役務取引等費用	3,005	2,925
その他業務費用	12,697	6,112
営業経費	24,179	23,785
その他経常費用	3,437	2,548
貸倒引当金繰入額	1,921	1,438
その他の経常費用	1,516	1,109
経常利益	7,934	7,592
特別利益	70	160
固定資産処分益	70	8
新株予約権戻入益	—	152
特別損失	76	35
固定資産処分損	76	35
税金等調整前当期純利益	7,929	7,718
法人税、住民税及び事業税	2,390	2,609
法人税等調整額	244	85
法人税等合計	2,635	2,694
当期純利益	5,293	5,023
非支配株主に帰属する当期純利益	86	65
親会社株主に帰属する当期純利益	5,207	4,958

◎連結包括利益計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
当期純利益	5,293	5,023
その他の包括利益	870	△5,102
その他有価証券評価差額金	695	△4,924
退職給付に係る調整額	175	△177
包括利益	6,164	△78
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,077	△142
非支配株主に係る包括利益	87	64

◎連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

[単位: 百万円]

	株主資本				株主資本合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式				
当期首残高	22,725	19,655	107,791	△1,549	148,622			
当期変動額								
剰余金の配当			△1,671		△1,671			
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,207		5,207			
自己株式の取得				△4	△4			
自己株式の処分				8	8			
土地再評価差額金の取崩			66		66			
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	3,602	4	3,606			
当期末残高	22,725	19,655	111,393	△1,544	152,229			
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計				
当期首残高	7,441	1,267	△1,162	7,546	157	2,791	159,118	
当期変動額								
剰余金の配当							△1,671	
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,207	
自己株式の取得							△4	
自己株式の処分							8	
土地再評価差額金の取崩							66	
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	694	△66	175	803	-	84	888	
当期変動額合計	694	△66	175	803	-	84	4,494	
当期末残高	8,135	1,201	△987	8,350	157	2,876	163,612	

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

[単位: 百万円]

	株主資本				株主資本合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式				
当期首残高	22,725	19,655	111,393	△1,544	152,229			
会計方針の変更による 累積的影響額			△57		△57			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,725	19,655	111,336	△1,544	152,171			
当期変動額								
剰余金の配当			△7,103		△7,103			
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,958		4,958			
連結範囲の変動に伴う増減		△1,760	△3,990		△5,750			
自己株式の取得				△0	△0			
自己株式の処分		1		325	326			
自己株式の消却		△8	△1,210	1,219	-			
土地再評価差額金の取崩			△68		△68			
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	△1,768	△7,414	1,544	△7,638			
当期末残高	22,725	17,887	103,921	-	144,533			
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計				
当期首残高	8,135	1,201	△987	8,350	157	2,876	163,612	
会計方針の変更による 累積的影響額							△57	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,135	1,201	△987	8,350	157	2,876	163,555	
当期変動額								
剰余金の配当							△7,103	
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,958	
連結範囲の変動に伴う増減	△350			△350		△1,999	△8,100	
自己株式の取得							△0	
自己株式の処分							326	
自己株式の消却							-	
土地再評価差額金の取崩							△68	
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△4,923	68	△177	△5,032	△157	△821	△6,011	
当期変動額合計	△5,274	68	△177	△5,382	△157	△2,820	△15,999	
当期末残高	2,861	1,270	△1,164	2,967	-	55	147,556	

◎連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,929	7,718
減価償却費	2,110	2,071
貸倒引当金の増減(△)	1,238	1,291
賞与引当金の増減額(△は減少)	70	△31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△811	187
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	6
株式報酬引当金の増減(△)	48	13
信託元本補填引当金の増減(△)	17	△0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	13	△11
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△21	△46
資金運用収益	△28,068	△28,133
資金調達費用	533	277
有価証券関係損益(△)	△1,094	△143
固定資産処分損益(△は益)	5	27
貸出金の純増(△)減	△66,884	△6,581
預金の純増減(△)	271,557	125,139
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	100,755	64,893
コールローン等の純増(△)減	△53	136
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,587	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△611	△1,882
外国為替(負債)の純増減(△)	△100	18
信託勘定借の純増減(△)	△3,506	△2,676
資金運用による収入	27,511	28,080
資金調達による支出	△647	△353
その他	196	112
小計	307,606	190,105
法人税等の支払額	△2,098	△1,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,507	188,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△150,098	△124,657
有価証券の売却による収入	27,174	25,297
有価証券の償還による収入	75,550	54,384
有形固定資産の取得による支出	△857	△2,956
有形固定資産の売却による収入	410	172
無形固定資産の取得による支出	△1,499	△1,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,319	△48,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,671	△3,676
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△4	△0
自己株式の売却による収入	—	294
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,678	△3,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	254,493	135,843
現金及び現金同等物の期首残高	200,402	454,896
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△654
現金及び現金同等物の期末残高	454,896	590,084

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
おきぎん保証株式会社
おきぎんビジネスサービス株式会社
株式会社おきぎん経済研究所
美ら島債権回収株式会社
株式会社みらいおきなわ
(連結の範囲の変更)
株式会社みらいおきなわの新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当行が保有していた株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー、おきぎん証券株式会社及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーの全株式を株式会社おきなわフィナンシャルグループ(以下、「おきなわフィナンシャルグループ」という。)に現物配当したことにより、当該4社を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合
持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：5年～15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後の予想損失額を見込んで計上しております。破綻懸念先の予想損失額は、損失見込期間(3年間)を算定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間とする等必要な修正を加えて算定しております。
- 上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は債務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3算定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,709百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 株式報酬引当金の計上基準
株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による、おきなわフィナンシャルグループ株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。
- (10) 信託元本補填引当金の計上基準
信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (13) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 役務取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益
 役務取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- ② ファイナンス・リース取引
 ファイナンス・リース取引においては、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
- ① 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金等であります。
- (17) 消費税等の会計処理
 有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

1. 貸倒引当金
- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額
 貸倒引当金 10,241百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
- ① 算出方法
 当行グループの貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる事項)」4. 会計方針に関する事項「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による沖縄県内の観光客の激減や営業自粛等により重要な影響を受けている特定の業種ポートフォリオのうち、現時点では業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者について、今後予想される業績悪化の状況を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用した結果、当連結会計年度末において貸倒引当金850百万円を追加計上しております。
- ② 主要な仮定
 前連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後も長期化するものとの想定を置いておりましたが、当連結会計年度末においても同様の想定を置いております。当該想定に基づき、当行グループの特定の業種ポートフォリオ向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。
- ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
 特定の業種ポートフォリオの予想損失率の決定における必要な修正等、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役務取引等収益の一部については、履行義務が一定期間にわたって充足されるものであるため、当該期間に対応して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当連結会計年度に係る比較情報については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計指針の適用による影響

影響額は調査中であります。

(追加情報)

当連結会計年度(2022年3月31日)

(役員報酬B I P信託)

当行は、当行の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、「取締役等」という。)を対象とした役員報酬B I P信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬B I P信託は、当行の経営方針の実現及び業績向上への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブプランであり、当行が定める株式交付規程に基づき、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが取締役等に付され、そのポイントに応じたおきなわフィナンシャルグループ株式及びおきなわフィナンシャルグループ株式の換価処分相当額の金銭が取締役等の退任後に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 当連結会計年度において、当行がおきなわフィナンシャルグループを完全親会社とする株式移転を行ったため、信託における期末残高はありません。
- (2) 信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は、37千株であります。
- (3) 期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(2022年3月31日)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額
 出資金

93百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

19,143百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,066百万円
危険債権額	4,536百万円
三月以上延滞債権額	79百万円
貸出条件緩和債権額	7,963百万円
合計額	19,645百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。（表示方法の変更）

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,051百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	227,101百万円
計	227,101 //
担保資産に対応する債務	
預金	11,953 //
借入金	200,000 //

上記のほか、その他資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	559百万円
中央清算機関差入証拠金	20,000 //
金融商品等差入担保金	61 //

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	233,486百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	151,293百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

当座貸越未実行残高 84,010百万円

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,634百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額 24,617百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額 561百万円

圧縮記帳額 561百万円

（当連結会計年度の圧縮記帳額 -百万円）

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 13,638百万円

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	759百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与・手当	5,225百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	441百万円
株式等売却損	343百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△6,905百万円
組替調整額	△340 //
税効果調整前	△7,245 //
税効果額	2,321 //
その他有価証券評価差額金	△4,924 //
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△479 //
組替調整額	226 //
税効果調整前	△252 //
税効果額	75 //
退職給付に係る調整額	△177 //
その他の包括利益合計	△5,102 //

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,240	—	363	23,876	(注) 1
合計	24,240	—	363	23,876	
自己株式					
普通株式	442	0	442	—	(注) 2
合計	442	0	442	—	

(注) 1. 発行済株式数の減少は取締役会決議による自己株式の消却であります。
2. 自己株式数の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は取締役会決議による自己株式の消却363千株、役員報酬B I P信託が保有する当行株式の交付6千株、新株予約権の権利行使1千株、役員報酬B I P信託が保有する当行株式の持株会社への移行70千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	835百万円	35.00円	2021年 3月31日	2021年 6月28日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	835百万円	35.00円	2021年 9月30日	2021年 12月9日
2021年11月30日 取締役会	普通株式	2,005百万円	—	—	2021年 11月30日

(注) 1. 2021年6月25日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円が含まれております。
2. 2021年11月12日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円が含まれております。
3. 2021年11月30日の取締役会の決議に基づく配当金については、配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主であるおきなわフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額を定めておりません。

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2021年 10月1日 臨時株主総会	普通株式	子会社・ 関連会社 株式	3,426百万円	—	—	2021年 10月1日

(注) 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主であるおきなわフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	1,500百万円	利益 剰余金	—	2022年 3月31日	2022年 5月12日

(注) 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主であるおきなわフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	590,084百万円
定期預け金	— //
現金及び現金同等物	590,084 //

(リース取引関係)

当連結会計年度(2022年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(2022年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、ローン事業及び投資商品の組成販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金及びコール市場等より資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(以下、「ALM」という)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。このうち、デリバティブ取引では主にALMの一環として行う金利スワップがありますが、ヘッジ対象である債券に関わる金利変動リスクに対し、ヘッジ会計を適用しております。これらヘッジの有効性の評価方法は、実務指針等に定められた方法により評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部等により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、自己査定等の与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部及びリスク管理部において、格付等の信用情報や時価の把握を定期的に行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。日常的にはリスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、リスク管理委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関して、保有する外貨の持高(ポジション)が均衡する状態に保つことを基本原則として、日々、外貨の総合持高(ネットポジション)を把握し、バランスコントロールを行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行は、市場リスクに関する諸規程に基づき価格変動リスクの管理を行っております。有価証券運用については、リスク管理委員会において半期ごとに決定する有価証券運用計画に基づき、実施しております。このうち、証券国際部及びリスク管理部では、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総合企画部で管理している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報はリスク管理部を通じ、リスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、市場リスクの影響を受ける主な金融商品は、「貸出金」、「預金」、「有価証券」及び「コールローン・コールマネー等」であります。

当行グループでは、「有価証券」について、VaR(観測期間は1年、保有期間は事業推進目的の株式が1年でそれ以外は1カ月、信頼区間は99%、共分散行列法)を用いて市場リスク量として、定量分析を行っております。

当該リスク量の算出にあたっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いております（ただし、事業推進目的の株式については、保有株式間のみの相関を考慮した変動性を用いております。）。2022年3月31日において、当該リスク量の大きさは6,273百万円になります。

2021年度に関して実施したバックテストの結果、保有期間1日VaR（信頼区間99%）を用いた超過回数は250回中8回、保有期間1日VaR（信頼区間84%）を用いた超過回数は43回であり、使用するモデルは十分な精度があると考えております。

ただし、当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。

当行では、「貸出金」、「預金」、「有価証券」及び「コールローン・コールマネー等」について、金利の変動が時価に与える影響額を定量的分析に利用しております。

当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれの金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通して、適時に当行グループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。また、流動性カバレッジ比率の算出を通して当行の資産と調達をモニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金は、時価が帳簿価額と近似していることから、当連結会計年度より注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	20,140	20,671	531
その他有価証券	434,159	434,159	-
(2) 貸出金	1,726,921		
貸倒引当金 ^(*)	△10,156		
	1,716,764	1,714,537	△2,227
資産計	2,171,064	2,169,368	△1,695
(1) 預金	2,446,335	2,445,563	△772
(2) 借入金	200,000	200,000	-
負債計	2,646,335	2,645,563	△772

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	2022年3月31日
①非上場株式 ^(*) ^(*)	1,975
②組合出資金 ^(*)	790
合計	2,765

(*) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*) 当連結会計年度において、非上場株式についての54百万円の減損処理を行っております。

(*) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
有価証券	37,747	98,315	50,413	28,521	216,301
満期保有目的の債券	-	-	-	10,669	9,470
国債	-	-	-	10,669	9,470
その他有価証券のうち満期があるもの	37,747	98,315	50,413	17,851	206,831
国債	12,070	10,197	-	-	88,531
地方債	15,020	55,702	16,736	8,247	47,880
社債	7,601	24,813	23,582	4,532	45,620
その他	3,055	7,601	10,094	5,071	24,798
貸出金 ^(*)	95,168	77,272	106,239	92,071	1,274,857
合 計	132,916	175,587	156,652	120,593	1,491,159

(*) 貸出金のうち、期間の定めのないもの81,311百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
預金 ^(*)	2,356,218	78,877	11,239

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年未満」に含めて開示しております。

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超
借入金	200,000	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	110,800	-	-	110,800
地方債	-	143,587	-	143,587
社債	-	106,150	-	106,150
株式	17,495	-	-	17,495
その他 ^(*)				
外国証券	2,240	18,545	-	20,785
資産計	130,536	268,282	-	398,818

(*) 投資信託については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項の経過措置を適用し、上表には含まれておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は35,340百万円となります。

連結財務諸表

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	20,671	-	-	20,671
貸出金(*)	-	-	1,714,537	1,714,537
資産計	20,671	-	1,714,537	1,735,208
預金	-	2,445,563	-	2,445,563
借入金	-	200,000	-	200,000
負債計	-	2,645,563	-	2,645,563

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を10,156百万円控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

貸出金

貸出金については、将来キャッシュ・フロー見積額を市場金利等（スワップ金利等）の適切な指標に信用スプレッド等を上乗せした利率で割り引いて算出した現在価値を時価としております。信用スプレッド等を利用した割引率が観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。なお、変動金利による取引は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が短期間（1年以内）の取引についても時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や日本国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

負債

預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算出した現在価値を時価としております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	15,303
勤務費用	615
利息費用	27
数理計算上の差異の発生額	65
退職給付の支払額	△573
過去勤務費用の発生額	-
連結除外による減少額	△364
その他	-
退職給付債務の期末残高	15,072

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	12,818
期待運用収益	318
数理計算上の差異の発生額	△414
事業主からの拠出額	201
退職給付の支払額	△298
退職給付信託設定額	-
その他	△2
年金資産の期末残高	12,622

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	15,067
年金資産	△12,622
	2,444
非積立型制度の退職給付債務	5
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,449

退職給付に係る負債	2,449
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,449

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	615
利息費用	27
期待運用収益	△318
数理計算上の差異の費用処理額	226
過去勤務費用の費用処理額	-
その他	2
確定給付制度に係る退職給付費用	553

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	-
数理計算上の差異	△252
その他	-
合計	△252

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	-
未認識数理計算上の差異	△1,661
その他	-
合計	△1,661

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	18.1%
株式	8.0%
生保一般勘定	17.1%
現金及び預金	0.1%
その他	56.7%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には退職給付信託が当連結会計年度39.3%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	4.6%

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当行は、2021年10月1日に当行の完全親会社となる株式会社おきなわフィナンシャルグループを単独株式移転によって設立いたしました。当行が発行していた新株予約権の新株予約権者に対し、同日付で当該新株予約権に代わり株式会社おきなわフィナンシャルグループの新株予約権が交付されております。このため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度（2022年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,083百万円
退職給付に係る負債	2,208
減価償却費	537
貸出金償却	171
有価証券	176
その他	1,191
繰延税金資産小計	7,369
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,148
評価性引当額小計	△3,148
繰延税金資産合計	4,221
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,076
その他	△37
繰延税金負債合計	△1,113
繰延税金資産の純額	3,107百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	3,107百万円
--------	----------

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5
住民税均等割等	0.3
評価性引当額の増減	4.8
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式会社移転完全子会社
株式会社沖縄銀行（銀行業）

(2) 企業結合日

2021年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

株式会社移転設立完全親会社
株式会社おきなわフィナンシャルグループ

(5) その他取引の概要に関する事項

当行は、2021年10月1日開催の臨時株主総会において、株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー、おきぎん証券株式会社及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーの4社について、当行が保有する全株式をおきなわフィナンシャルグループに現物配当することを決議し、同日付けで実施しました。

また、同日、株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーの3社は、各社が保有している株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーの全株式を、現物配当及び譲渡の手法を用いておきなわフィナンシャルグループに移転させました。なお、株式会社おきぎんリース及び株式会社おきぎんジェーシービーの2社は、同日、当該処理に先立って自社株式を非支配株主から取得しております。

これにより、株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー、おきぎん証券株式会社及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーの4社は、おきなわフィナンシャルグループの直接出資会社かつ完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

役務取引等収益	
預金・貸出業務	1,273百万円
為替業務	1,598百万円
証券関連業務	580百万円
代理業務	1,557百万円
その他	166百万円
その他	1,233百万円
顧客との契約から生じる経常収益	6,410百万円
上記以外の経常収益	36,832百万円
外部顧客に対する経常収益	43,242百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、(注記事項)「4.会計方針に関する事項」[(13)重要な収益及び費用の計上基準 ①役務取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益]に記載しているため、省略しております。

連結財務諸表

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員(近親者)が議決権の過半数を所有している会社	樹ケンクス 沖縄(注)2	沖縄県那覇市	10	不動産取引業	-	与信取引	資金の貸付(注)1、3	(平均残高)241	貸出金	170
							利息の受取	2	未収収益	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。
 2. 当行取締役金城善輝の近親者が議決権の過半数を所有しております。
 3. 貸出金の担保として、不動産等を受入れております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社おきなわフィナンシャルグループ(東京証券取引所、福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6,177円69銭
1株当たり当期純利益	208円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	207円79銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	147,556百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	55百万円
新株予約権	1百万円
非支配株主持分	55百万円
普通株式に係る期末の純資産額	147,501百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	23,876千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B I P信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。
 1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は、該当ありません。

(連結財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の連結財務諸表の適正性、および連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2022年6月28日
確認書
株式会社 沖縄銀行 代表取締役頭取 山城 正保
私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表の適正性、および連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。
以上

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,958百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,958百万円
普通株式の期中平均株式数	23,839千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	1百万円
普通株式増加数	23千株
新株予約権	23千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B I P信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、37千株であります。

◎連結リスク管理債権情報

[単位：百万円]

	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,675	7,066
危険債権額	9,062	4,805
三月以上延滞債権額	132	79
貸出条件緩和債権額	7,139	7,963
合計	22,009	19,915
正常債権	1,693,869	1,715,964

[注] 1. 銀行勘定、信託勘定を合算しております。

2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、前連結会計年度及び当連結会計年度については銀行法「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

◎セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

事業の概況（単体）

◎業績等の概要

当事業年度の業績は、次のとおりとなりました。

預金は、個人預金を中心とした取引推進、法人取引先へのSR（ストロングリレーション）活動による取引深耕・従業員取引の推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う法人・個人の手元資金確保の動きにより流動性預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比1,230億円増加の2兆4,705億円となりました。

貸出金は、生活密着型ローンの営業強化による住宅ローン・アパートローンの推進や、中小企業等への事業性評価に基づいた融資推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に対する積極的な支援に取り組んだ結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比73億円増加の1兆7,277億円となりました。

有価証券は、国内債券を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比347億円増加の4,558億円となりました。

経常収益は、役務取引等収益、株式等売却益及び償却債権取立益は増加したものの、有価証券利息配当金、貸出金利息及び国債等債券売却益の減少などにより、前年度比7億4,700万円減少の357億2,500万円となりました。また、経常費用は物件費が増加したものの、預金利息、与信費用及び国債等債券売却損の減少などにより、前年度比11億8,400万円減少の289億2,500万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比4億3,600万円増加の67億9,900万円、当期純利益は、前年度比92,000万円増加の46億1,400万円となりました。

◎主な経営指標などの推移（単体）

【単位：百万円】

		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
経常収益		38,486	39,031	37,008	36,473	35,725
うち信託報酬		209	156	118	102	85
経常利益		8,852	9,575	6,731	6,363	6,799
当期純利益		6,216	6,824	4,905	4,522	4,614
資本金		22,725	22,725	22,725	22,725	22,725
発行済株式総数	千株	24,240	24,240	24,240	24,240	23,876
純資産額		142,615	146,863	145,680	149,622	142,506
総資産額		2,203,084	2,231,718	2,276,437	2,645,385	2,827,268
預金残高		1,976,986	2,013,587	2,063,642	2,331,292	2,456,871
貸出金残高		1,560,922	1,630,450	1,651,104	1,719,445	1,726,684
有価証券残高		458,406	392,320	373,573	421,084	455,805
1株当たり純資産額	円	5,932.22	6,127.29	6,115.10	6,280.56	5,968.52
1株当たり配当額	円	70.00	70.00	70.00	70.00	97.83
(内)1株当たり中間配当額	(円)	(35.00)	(35.00)	(35.00)	(35.00)	(35.00)
1株当たり当期純利益	円	259.06	284.74	205.85	190.03	193.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	258.31	284.07	205.44	189.66	193.38
自己資本比率	%	6.46	6.57	6.39	5.65	5.04
単体自己資本比率（国内基準）	%	10.14	9.97	9.91	10.30	10.07
自己資本利益率	%	4.43	4.72	3.35	3.06	3.16
株価収益率	倍	17.33	12.09	15.32	16.05	-
配当性向	%	27.02	24.63	34.11	36.95	50.61
従業員数	人	1,099	1,100	1,133	1,148	1,140
[外、平均臨時従業員数]		[532]	[553]	[497]	[484]	[482]
株主総利回り	%	150.3	118.7	111.5	110.4	-
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(132.8)	(126.1)	(114.2)	(162.3)	(-)
最高株価	円	4,750	4,645	3,880	3,355	-
最低株価	円	3,995	2,930	2,232	2,632	-
信託財産額		28,300	23,496	19,805	16,203	13,641
信託勘定貸出金残高		1,629	1,285	1,062	966	1,081
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く）		-	-	-	-	-
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高		-	-	-	-	-

[注] 1. 2022年3月期中間配当についての取締役会決議は2021年11月12日に行いました。

2. 2018年度より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を導入し、役員報酬BIP信託が保有する当行株式を連結財務諸表における株主資本中の自己株式として計上しております。役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 2021年10月1日を効力発生日として、単独株式移転の方法により持株会社（完全親会社）である株式会社おきなわフィナンシャルグループを設立したことに伴い、当行株式は2021年9月29日付で東京証券取引市場第1部から上場廃止となったため、2021年度の株価収益率、株主総利回り、最高株価、最低株価については記載しておりません。

財務諸表

◎貸借対照表

[単位：百万円]

	前事業年度 2021年3月31日	当事業年度 2022年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	454,347	590,084
現金	54,637	56,614
預け金	399,709	533,470
買入金銭債権	181	121
有価証券	421,084	455,805
国債	105,328	130,940
地方債	155,948	143,587
社債	96,662	106,150
株式	24,519	21,049
その他の証券	38,626	54,077
貸出金	1,719,445	1,726,684
割引手形	4,143	4,051
手形貸付	87,661	69,372
証書貸付	1,545,523	1,572,953
当座貸越	82,118	80,307
外国為替	5,323	7,206
外国他店預け	5,315	7,199
買入外国為替	—	0
取立外国為替	7	6
その他資産	24,114	25,029
未決済為替貸	128	128
前払費用	124	137
未収収益	1,909	2,121
金融派生商品	5	4
金融商品等差入担保金	—	61
その他の資産	21,946	22,577
有形固定資産	18,423	19,930
建物	4,282	4,165
土地	11,674	11,689
リース資産	299	204
建設仮勘定	122	1,033
その他の有形固定資産	2,044	2,836
無形固定資産	2,648	3,105
ソフトウェア	1,531	1,643
その他の無形固定資産	1,116	1,462
繰延税金資産	294	2,338
支払承諾見返	7,422	6,424
貸倒引当金	△7,901	△9,462
資産の部合計	2,645,385	2,827,268

[単位：百万円]

	前事業年度 2021年3月31日	当事業年度 2022年3月31日
(負債の部)		
預金	2,331,292	2,456,871
当座預金	23,512	22,843
普通預金	1,605,958	1,777,465
貯蓄預金	8,717	9,110
通知預金	237	203
定期預金	653,037	624,329
その他の預金	39,831	22,920
借入金	134,000	200,000
借入金	134,000	200,000
外国為替	10	29
売渡外国為替	10	29
信託勘定借	15,236	12,559
その他負債	4,870	5,939
未決済為替借	85	216
未払法人税等	538	1,581
未払費用	904	876
前受収益	495	417
金融派生商品	219	782
リース債務	438	328
資産除去債務	310	418
その他の負債	1,878	1,317
賞与引当金	629	590
役員賞与引当金	16	12
退職給付引当金	671	754
株式報酬引当金	156	169
信託元本補填引当金	39	39
睡眠預金払戻損失引当金	248	201
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,168
支払承諾	7,422	6,424
負債の部合計	2,495,763	2,684,761
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,631	17,623
資本準備金	17,623	17,623
その他資本剰余金	7	-
利益剰余金	101,668	97,900
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	92,133	88,364
別途積立金	87,320	84,820
繰越利益剰余金	4,813	3,544
自己株式	△1,544	-
株主資本合計	140,480	138,248
その他有価証券評価差額金	7,783	2,987
土地再評価差額金	1,201	1,270
評価・換算差額等合計	8,984	4,257
新株予約権	157	-
純資産の部合計	149,622	142,506
負債及び純資産の部合計	2,645,385	2,827,268

◎損益計算書

[単位：百万円]

	前事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
経常収益	36,473	35,725
資金運用収益	29,113	28,060
貸出金利息	24,542	24,143
有価証券利息配当金	4,532	3,613
コールローン利息	△9	△6
預け金利息	15	306
その他の受入利息	32	3
信託報酬	102	85
役務取引等収益	4,961	5,056
受入為替手数料	1,707	1,608
その他の役務収益	3,253	3,447
その他業務収益	716	510
外国為替売買益	219	255
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	495	254
金融派生商品収益	—	1
その他経常収益	1,579	2,010
償却債権取立益	113	602
株式等売却益	554	759
信託元本補填引当金戻入益	—	0
その他の経常収益	910	648
経常費用	30,109	28,925
資金調達費用	500	262
預金利息	369	155
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	4	0
その他の支払利息	127	105
役務取引等費用	3,380	3,303
支払為替手数料	309	246
その他の役務費用	3,070	3,056
その他業務費用	1,019	428
国債等債券売却損	1,019	428
営業経費	22,075	22,463
その他経常費用	3,133	2,467
貸倒引当金繰入額	2,083	1,653
貸出金償却	342	167
株式等売却損	429	343
株式等償却	52	54
信託元本補填引当金繰入額	17	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	49	4
その他の経常費用	158	245
経常利益	6,363	6,799
特別利益	69	160
固定資産処分益	69	8
新株予約権戻入益	—	152
特別損失	73	34
固定資産処分損	73	34
税引前当期純利益	6,359	6,925
法人税、住民税及び事業税	1,642	2,260
法人税等調整額	194	50
法人税等合計	1,837	2,311
当期純利益	4,522	4,614

◎株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

[単位：百万円]

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	22,725	17,623	7	17,631	9,535	84,120	5,095	98,750	△1,549	137,558
当期変動額										
剰余金の配当							△1,671	△1,671		△1,671
当期純利益							4,522	4,522		4,522
別途積立金の積立						3,200	△3,200	-		-
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分									8	8
土地再評価差額金の取崩							66	66		66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,200	△282	2,917	4	2,922
当期末残高	22,725	17,623	7	17,631	9,535	87,320	4,813	101,668	△1,544	140,480
	評価・換算差額等									
	その他有価証券 評価差額金		土地再評価 差額金		評価・換算 差額等合計		新株予約権		純資産合計	
当期首残高	6,697		1,267		7,965		157		145,680	
当期変動額										
剰余金の配当									△1,671	
当期純利益									4,522	
別途積立金の積立									-	
自己株式の取得									△4	
自己株式の処分									8	
土地再評価差額金の取崩									66	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,086		△66		1,019		-		1,019	
当期変動額合計	1,086		△66		1,019		-		3,941	
当期末残高	7,783		1,201		8,984		157		149,622	

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

[単位：百万円]

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	22,725	17,623	7	17,631	9,535	87,320	4,813	101,668	△1,544	140,480
当期変動額										
剰余金の配当							△7,103	△7,103		△7,103
当期純利益							4,614	4,614		4,614
別途積立金の積立						3,000	△3,000	-		-
別途積立金からの振替						△5,500	5,500	-		-
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分									32	33
自己株式の消却			△8	△8			△1,210	△1,210	1,219	-
株式移転による変動									293	293
土地再評価差額金の取崩							△68	△68		△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	△7	△7	-	△2,500	△1,268	△3,768	1,544	△2,231
当期末残高	22,725	17,623	-	17,623	9,535	84,820	3,544	97,900	-	138,248
	評価・換算差額等									
	その他有価証券 評価差額金		土地再評価 差額金		評価・換算 差額等合計		新株予約権		純資産合計	
当期首残高	7,783		1,201		8,984		157		149,622	
当期変動額										
剰余金の配当									△7,103	
当期純利益									4,614	
別途積立金の積立									-	
別途積立金からの振替									-	
自己株式の取得									△0	
自己株式の処分									33	
自己株式の消却									-	
株式移転による変動									293	
土地再評価差額金の取崩									△68	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,795		68		△4,726		△157		△4,884	
当期変動額合計	△4,795		68		△4,726		△157		△7,115	
当期末残高	2,987		1,270		4,257		-		142,506	

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 15年~50年

その他: 5年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後の予想損失額を見込んで計上しております。破綻懸念先の予想損失額は、損失見込期間(3年間)を算定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間とする等必要な修正を加えて算定しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は債務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3算定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は999百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異: 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次発生年度から損益処理

(5) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託によるおきなわフィナンシャルグループ株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(6) 信託元本補填引当金

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

7. 収益の計上方法

役務取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役員取引等収益の一部については、履行義務が一定期間にわたって充足されるものであるため、当該期間に対応して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 9,462百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

当行の貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(重要な会計方針)」6.引当金の計上基準「(1)貸倒引当金」に記載しております。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による沖縄県内の観光客の激減や営業自粛等により重要な影響を受けている特定の業種ポートフォリオのうち、現時点では業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者について、今後予想される業績悪化の状況を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用した結果、当事業年度末において貸倒引当金850百万円を追加計上しております。

②主要な仮定

前事業年度末においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後も長期化するものと想定を置いておりましたが、当事業年度末においても同様の想定を置いております。当該想定に基づき、当行の特定の業種ポートフォリオ向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

特定の業種ポートフォリオの予想損失率の決定における必要な修正等、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、翌事業年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

(追加情報)

当事業年度(2022年3月31日)

(役員報酬B I P信託)

当行は、当行の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、「取締役等」という。)を対象とした役員報酬B I P信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬B I P信託は、当行の経営方針の実現及び業績向上への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブプランであり、当行が定める株式交付規程に基づき、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが取締役に付され、そのポイントに応じたおきなわフィナンシャルグループ株式及びおきなわフィナンシャルグループ株式の換価処分相当額の金銭が取締役等の退任後に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 当事業年度において、当行がおきなわフィナンシャルグループを完全親会社とする株式移転を行ったため、信託における期末残高はありません。

(2) 信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は、37千株であります。

(3) 期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

(貸借対照表関係)

当事業年度(2022年3月31日)

1. 関係会社の株式及び出資金総額 1,673百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計19,143百万円含まれております。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,827百万円
危険債権額	4,536百万円
三月以上延滞債権額	79百万円
貸出条件緩和債権額	7,963百万円
合計額	19,406百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

財務諸表

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,051百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	227,101百万円
担保資産に対応する債務	
預金	11,953百万円
借入金	200,000百万円

また、その他の資産には、保証金198百万円及び中央清算機関差入証拠金20,000百万円及び金融商品等差入担保金61百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、233,486百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが151,293百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が84,010百万円あります。

7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,634百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額 24,530百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額 561百万円

10. 取締役と監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 39百万円

11. 関係会社に対する金銭債権総額 0百万円

12. 関係会社に対する金銭債務総額 11,179百万円

(損益計算書関係)

当事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 関係会社との取引による収益	
資金運用取引に係る収益総額	641百万円
役員取引等に係る収益総額	74百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	30百万円

2. 関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	6百万円
役員取引等に係る費用総額	395百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	1,996百万円

3. 関連当事者との取引

(1) 子会社、子法人等及び関連法人等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	おきぎん保証株式会社	沖縄県那覇市	70	信用保証業務	直接100%	債務の被保証役員の兼任	被債務保証(注1)	495,271	-	-
							保証料の支払(注2)	395	未払費用	32
							債務保証履行に伴う代位弁済	423	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当行の取扱う個人ローン商品に対する債務保証であります。

(注2) 当行の取扱う個人ローン商品に対する信用保証料であり、保証料率については当行と当該子会社との調整のうえ、商品ごとに決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員(近親者が議決権の過半数を所有している会社)	株サックス沖縄(注2)	沖縄県那覇市	10	不動産取引業	-	与信取引	資金の貸付(平均残高)(注1、3) 241 利息の受取 2	貸出金 未収収益 前受収益	170 0 0	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

(注2) 当行取締役金城善輝の近親者が議決権の過半数を所有しております。

(注3) 貸出金の担保として、不動産等を受入れております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	442	0	442	-	(注)
合計	442	0	442	-	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は取締役会決議による自己株式の消却363千株、役員報酬BIP信託が保有する当行株式の交付6千株、新株予約権の権利行使1千株、役員報酬BIP信託が保有する当行株式の持株会社への移行70千株によるものであります。

(有価証券関係)

当事業年度(2022年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	10,669	11,316	646
	小計	10,669	11,316	646
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9,470	9,355	△115
	小計	9,470	9,355	△115
合計		20,140	20,671	531

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項はありません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

子会社・子法人等株式	1,580
------------	-------

4. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	14,384	7,403	6,981
	債券	129,806	127,754	2,052
	国債	27,394	27,123	270
	地方債	60,125	59,080	1,044
	社債	42,287	41,550	737
	その他	24,522	23,603	919
	外国債券	10,986	10,872	114
	その他の有価証券	13,536	12,731	804
	小計	168,714	158,761	9,952
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	3,110	3,309	△199
	債券	230,730	234,857	△4,127
	国債	83,405	86,379	△2,973
	地方債	83,462	84,276	△813
	社債	63,862	64,202	△340
	その他	28,764	30,327	△1,562
	外国債券	9,799	10,354	△555
	その他の有価証券	18,965	19,972	△1,007
	小計	262,605	268,495	△5,889
	合計	431,320	427,256	4,063

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

非上場株式	1,974
組合出資金	790

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,730	744	△343
債券	7,977	23	△54
国債	3,028	23	△35
地方債	2,873	-	△15
社債	2,076	0	△3
その他	11,601	191	△324
外国債券	6,756	8	△227
その他の有価証券	4,844	182	△96
合計	26,309	959	△721

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落し、かつ過去の時価の推移等を勘案して判定する内部基準に該当する場合」としてあります。

(金銭の信託関係)

当事業年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

(財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づき、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2022年5月10日
確認書
株式会社 沖繩銀行 代表取締役頭取 山城 正保
私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。
以上

(税効果会計関係)

当事業年度(2022年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,767百万円
退職給付引当金	1,700
減価償却費	535
関係会社支援損失	509
有価証券	176
貸出金償却	171
その他	1,081
繰延税金資産小計	6,943
評価性引当額	△3,491
繰延税金資産合計	3,451
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,076
その他	37
繰延税金負債合計	1,113
繰延税金資産の純額	2,338百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

法定実効税率	29.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△3.1
住民税均等割等	0.3
評価性引当額の増減	6.7
その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%

(1株当たり情報)

当事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1株当たりの純資産額	5,968円52銭
1株当たりの当期純利益金額	193円57銭
潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額	193円38銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B1P信託が保有する当行株式は、1株当たりの純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含め、1株当たりの当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

- 当事業年度において、当行がおきなわフィナンシャルグループを完全親会社とする株式移転を行ったため、信託における期末残高はありません。
- 信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は、37千株であります。
- 期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

会計監査人の監査の状況

当行は、会社法396条第1項の規定に基づき、当事業年度の計算書類及びその附属明細書につきまして、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

決算の状況

◎業務粗利益の状況

[単位：百万円]

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	(1)	(△1)		(1)	(△1)	
資金運用収益	28,390	222	28,612	27,523	274	27,798
資金調達費用	(1)	(-)		(1)	(-)	
	28,838	277	29,113	27,772	290	28,060
信託報酬	(-)	(1)		(-)	(1)	
	447	55	500	248	15	262
役員取引等収支	102	-	102	85	-	85
役員取引等収益	1,520	61	1,581	1,698	54	1,753
役員取引等費用	4,867	93	4,961	4,961	95	5,056
その他業務収支	3,347	32	3,380	3,262	40	3,303
その他業務収益	△368	64	△303	45	36	82
その他業務費用	495	220	716	246	264	510
	863	155	1,019	201	227	428
	(1)	(△1)		(1)	(△1)	
業務粗利益	29,645	348	29,993	29,353	366	29,719
業務粗利益率	1.31%	1.58%	1.31%	1.19%	1.37%	1.20%
業務純益			6,991			7,114
実質業務純益			8,202			7,495
コア業務純益			8,726			7,670
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）			8,683			7,562

[注] 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計には含めておりません。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

◎資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[単位：百万円、%]

		2021年3月期			2022年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	2,261,168	28,838	1.27	2,458,214	27,772	1.12
		(4,927)	(1)		(18,861)	(1)	
	国際業務部門	21,930	277	1.26	26,646	290	1.08
	計	2,278,171	29,113	1.27	2,465,999	28,060	1.13
うち貸出金	国内業務部門	1,674,979	24,542	1.46	1,714,978	24,143	1.40
		-	-		-	-	
	国際業務部門	-	-		-	-	
	計	1,674,979	24,542	1.46	1,714,978	24,143	1.40
うち商品有価証券	国内業務部門	1	-	0.00	0	-	0.00
		-	-		-	-	
	国際業務部門	-	-		-	-	
	計	1	-	0.00	0	-	0.00
うち有価証券	国内業務部門	375,803	4,287	1.14	408,244	3,326	0.81
		16,135	244	1.51	18,783	286	1.52
	国際業務部門	16,135	244	1.51	18,783	286	1.52
	計	391,939	4,532	1.15	427,028	3,613	0.84
うちコールローン及び買入手形	国内業務部門	32,794	△9	△0.02	63,315	△6	△0.01
		-	-		-	-	
	国際業務部門	-	-		-	-	
	計	32,794	△9	△0.02	63,315	△6	△0.01
うち預け金	国内業務部門	172,478	15	0.00	252,655	306	0.12
		-	-		-	-	
	国際業務部門	-	-		-	-	
	計	172,478	15	0.00	252,655	306	0.12
資金調達勘定	国内業務部門	2,345,423	447	0.01	2,617,921	248	0.00
		-	-		-	-	
	国際業務部門	22,918	55	0.24	28,314	15	0.05
	計	2,368,341	502	0.02	2,646,235	263	0.00
うち預金	国内業務部門	2,243,587	317	0.01	2,411,288	143	0.00
		17,606	51	0.29	8,727	12	0.13
	国際業務部門	17,606	51	0.29	8,727	12	0.13
	計	2,261,194	369	0.01	2,420,015	155	0.00
うちコールマネー及び受渡手形	国内業務部門	123	0	0.00	109	0	0.00
		-	-		-	-	
	国際業務部門	-	-		-	-	
	計	123	0	0.00	109	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	国内業務部門	-	-		-	-	
		347	0	0.09	694	0	0.09
	国際業務部門	347	0	0.09	694	0	0.09
	計	347	0	0.09	694	0	0.09
うち借入金	国内業務部門	84,764	0	0.00	192,471	0	0.00
		-	-		-	-	
	国際業務部門	-	-		-	-	
	計	84,764	0	0.00	192,471	0	0.00

[注] 1. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高（内書き）及び利息（内書き）であり、合計には含めておりません。

◎国内業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,039	△2,556	482	2,513	△3,579	△1,066
うち貸出金	931	△1,067	△135	586	△985	△399
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	10	633	643	370	△1,330	△960
うちコールローン	△5	0	△4	△8	11	2
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	133	△156	△22	7	283	290
支払利息	76	△249	△172	52	△251	△199
うち預金	50	△188	△138	23	△197	△174
うちコールマネー	0	0	0	△0	—	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△0	0	△0	—	—	—
うち借入金	0	△0	—	0	△0	—

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

◎国際業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△295	△269	△564	59	△46	13
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	46	△17	29	40	2	42
うちコールローン	△4	—	△4	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△222	△375	△598	12	△52	△39
うち預金	△314	△286	△601	△25	△13	△39
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△0	0	0	0	0	0
うち借入金	—	—	—	—	—	—

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

◎利益率

[単位：%]

	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	0.25	0.24
資本経常利益率	4.46	4.71
総資産当期純利益率	0.17	0.16
資本当期純利益率	3.17	3.20

[注] 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

◎利鞘等

[単位：%]

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り						
銀行勘定	1.27	1.26	1.27	1.13	1.09	1.13
信託勘定	0.59	—	0.59	0.59	—	0.58
資金調達原価						
銀行勘定	0.90	4.88	0.94	0.81	3.89	0.85
信託勘定	0.01	—	0.01	0.00	—	0.00
総資金利鞘						
銀行勘定	0.37	△3.62	0.33	0.32	△2.80	0.28
（信託勘定を含む総合）	0.38	—	0.34	0.31	—	0.28

預金業務の状況

◎種類別預金残高（平均残高）

[単位：百万円]

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,558,894 (68.9)	— (—)	1,558,894 (68.4)	1,757,062 (72.4)	— (—)	1,757,062 (72.2)
うち有利息預金	1,368,790	—	1,368,790	1,518,049	—	1,518,049
定期性預金	676,538 (29.9)	— (—)	676,538 (29.7)	646,498 (26.6)	— (—)	646,498 (26.6)
うち固定金利定期預金	675,225	—	675,225	645,211	—	645,211
うち変動金利定期預金	429	—	429	466	—	466
その他の預金	8,154 (0.4)	17,606 (100.0)	25,760 (1.1)	7,728 (0.3)	8,727 (100.0)	16,455 (0.6)
合計	2,243,587 (99.2)	17,606 (100.0)	2,261,194 (99.2)	2,411,288 (99.4)	8,727 (100.0)	2,420,015 (99.4)
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭信託	17,474 (0.8)	— (—)	17,474 (0.8)	14,673 (0.6)	— (—)	14,673 (0.6)
総合計	2,261,062 (100.0)	17,606 (100.0)	2,278,668 (100.0)	2,425,961 (100.0)	8,727 (100.0)	2,434,688 (100.0)

- [注] 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋積立定期＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比 (%)

◎定期預金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	2021年3月31日						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	187,361	126,274	247,098	42,039	36,238	14,014	653,027
うち固定金利定期預金	186,924	126,048	246,568	41,995	36,188	14,014	651,740
うち変動金利定期預金	74	87	191	43	50	—	446

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

[単位：百万円]

	2022年3月31日						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	179,202	130,749	217,373	44,133	36,824	16,039	624,323
うち固定金利定期預金	178,765	130,547	216,879	44,069	36,783	16,039	623,086
うち変動金利定期預金	84	86	193	61	40	—	465

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

◎預貸率・預証率の推移

[単位：%]

		2021年3月期			2022年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末値	74.03 (73.56)	— (—)	73.75 (73.28)	70.45 (70.11)	— (—)	70.27 (69.93)
	平均値	74.65 (74.12)	— (—)	74.07 (73.54)	71.12 (70.73)	— (—)	70.86 (70.47)
預証率	期末値	17.31 (17.19)	215.75 (215.75)	18.06 (17.93)	17.75 (17.65)	335.68 (335.68)	18.55 (18.44)
	平均値	16.75 (16.62)	91.64 (91.64)	17.33 (17.20)	16.93 (16.82)	215.23 (215.23)	17.64 (17.53)

[注] () は信託勘定を含んでおります。

融資業務の状況

◎貸出金科目別残高（平均残高）

[単位：百万円]

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	95,650	—	95,650	76,824	—	76,824
証書貸付	1,494,760	—	1,494,760	1,556,569	—	1,556,569
当座貸越	80,691	—	80,691	78,353	—	78,353
割引手形	3,876	—	3,876	3,231	—	3,231
合計（銀行勘定）	1,674,979	—	1,674,979	1,714,978	—	1,714,978
信託勘定貸付	979	—	979	976	—	976
総合計	1,675,959	—	1,675,959	1,715,954	—	1,715,954

◎貸出金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	114,540	—	—	95,309	—	—
1年超3年以下	65,773	19,611	46,162	77,272	19,891	57,381
3年超5年以下	108,029	34,509	73,519	106,239	35,582	70,656
5年超7年以下	97,311	45,524	51,786	92,071	43,454	48,617
7年超	1,251,163	1,016,748	234,414	1,274,857	1,043,323	231,534
期間の定めのないもの	82,627	3,787	78,839	80,932	3,772	77,160
合計	1,719,445	—	—	1,726,684	—	—

[注] 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分				
製造業	37,323 (37,323)	2.17 (2.17)	37,076 (37,076)	2.15 (2.15)
農業、林業	2,616 (2,616)	0.15 (0.15)	2,861 (2,861)	0.17 (0.17)
漁業	949 (949)	0.06 (0.06)	1,037 (1,037)	0.06 (0.06)
鉱業、採石業、砂利採取業	2,749 (2,749)	0.16 (0.16)	2,097 (2,097)	0.12 (0.12)
建設業	62,135 (62,151)	3.61 (3.61)	59,775 (59,790)	3.46 (3.46)
電気・ガス・熱供給・水道業	13,833 (13,833)	0.80 (0.80)	16,838 (16,838)	0.97 (0.97)
情報通信業	11,178 (11,178)	0.65 (0.65)	10,841 (10,841)	0.63 (0.63)
運輸業、郵便業	11,838 (11,838)	0.69 (0.69)	11,697 (11,697)	0.68 (0.68)
卸売業、小売業	99,768 (99,842)	5.80 (5.80)	97,242 (97,312)	5.63 (5.63)
金融業、保険業	21,800 (21,800)	1.27 (1.27)	25,979 (25,979)	1.50 (1.50)
不動産業、物品賃貸業	526,913 (527,353)	30.64 (30.65)	522,029 (522,388)	30.23 (30.23)
各種サービス業	211,502 (211,797)	12.30 (12.31)	208,849 (209,365)	12.10 (12.12)
地方公共団体	131,834 (131,834)	7.67 (7.66)	135,376 (135,376)	7.84 (7.84)
その他	585,000 (585,142)	34.03 (34.02)	594,981 (595,103)	34.46 (34.44)
合計	1,719,445 (1,720,412)	100.00 (100.00)	1,726,684 (1,727,765)	100.00 (100.00)

[注] 1. () 書きは信託勘定を含んでおります。
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当事項ありません。

◎貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

[単位：百万円]

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	467	—	250	—
債権	9,044	3	8,924	0
不動産	509,675	2,774	504,796	2,441
商品	437	—	280	—
その他	—	—	—	—
計	519,626	2,777	514,252	2,441
保証	620,539	0	621,751	0
信用	580,247	4,644	591,761	3,981
計	1,720,412	7,422	1,727,765	6,424

[注] 信託勘定を含んでおります。

◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	2021年3月31日		2022年3月31日	
総貸出金残高	1,719,445	(1,720,412)	1,726,684	(1,727,765)
うち中小企業等貸出金残高	1,517,125	(1,518,092)	1,521,962	(1,523,043)
(総貸出金残高に占める割合)	88.23	(88.24)	88.14	(88.15)

- [注] 1. () 書きは信託勘定を含んでおります。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

◎貸出金資金使途別残高

[単位：百万円、%]

	2021年3月31日		2022年3月31日	
総貸出金残高	1,719,445	(1,720,412)	1,726,684	(1,727,765)
うち設備資金	1,220,889	(1,221,759)	1,233,197	(1,234,066)
(総貸出金残高に占める割合)	71.00	(71.02)	71.42	(71.43)
うち運転資金	498,555	(498,653)	493,487	(493,699)
(総貸出金残高に占める割合)	29.00	(28.98)	28.58	(28.57)

- [注] () 書きは信託勘定を含んでおります。

◎貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

[単位：百万円]

	2021年3月期				2022年3月期				摘要	
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	当期 増加額	当期減少額			期末残高
			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	3,382	4,594	-	3,382	4,594	4,974	-	4,594	4,974	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,024	3,273	589	2,400	3,307	4,453	92	3,181	4,487	*洗替及び貸倒発生による取崩額

◎貸出金償却額

[単位：百万円]

	2021年3月期		2022年3月期	
貸出金償却額	342	(342)	167	(167)

- [注] () 書きは信託勘定を含んでおります。

◎特定海外債権残高

該当事項はありません。

◎リスク管理債権残高

[単位：百万円]

	2021年3月31日	2022年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,215	6,827
危険債権額	9,055	4,805
三月以上延滞債権額	132	79
貸出条件緩和債権額	7,139	7,963
合計	21,542	19,676
正常債権	1,707,551	1,715,964

- [注] 1. 上記の債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。
2. 銀行勘定、信託勘定を合算しております。
3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
5. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
7. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、前連結会計年度及び当連結会計年度については銀行法「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

◎金融再生法に基づく開示債権

[単位：百万円]

	債権		2022年3月期における担保等による保全額・保全率			
	2021年3月期	2022年3月期	保全額	担保等の保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,215 (0.30%)	6,827 (0.39%)	6,827	3,515	3,312	100.00%
危険債権	9,055 (0.52%)	4,805 (0.28%)	3,713	2,533	1,180	77.27%
要管理債権	7,271 (0.42%)	8,042 (0.46%)	5,132	4,140	992	63.81%
小 計	21,542 (1.25%)	19,676 (1.13%)	15,673	10,188	5,485	79.65%
正常債権	1,707,551 (98.75%)	1,715,964 (98.87%)	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当			
総与信額	1,729,094 (100.00%)	1,735,640 (100.00%)				

- [注] 1. 信託勘定を含んでおります。
 2. 総与信額には貸出金以外に外国為替与信、貸付有価証券、仮払金、未収利息、支払承諾見返を含みます。
 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 4. () 書きは総与信額に占める比率となっております。
 5. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
 6. 危険債権
 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
 7. 要管理債権
 三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
 8. 正常債権
 債務者の財政状態及び経営成績が特に問題がないものとして、上記5.から7.までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

◎自己査定結果と開示債権との関係（単体）

[単位：百万円]

自己査定結果（債務者区分別） 対象：総与信					金融再生法 開示債権	リスク 管理債権	引当金	保全率
債務者区分 （償却後）	分 類				対象：総与信	対象：総与信		（引当率）
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 876	引当・担保・保証 等による保全部分 77	799	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 6,827 保全率： 100.00%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 6,827 保全率： 100.00%	62	100.00%
実質破綻先 5,951	引当・担保・保証 等による保全部分 3,926	2,025					3,249	100.00%
破綻懸念先 4,805	引当・担保・保証 等による保全部分 2,366	1,423	必要額 を引当 1,015		危険債権 4,805 保全率： 77.27%	危険債権 4,805 保全率： 77.27%	1,180	77.27% (51.94%)
要 注 意 先	担保：5,406 信用：4,411	2,083	7,734	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引当。 資本的劣後ロー ン（DDS）は全 額引当。	要管理債権 8,042 保全率： 63.81%	三月以上 延滞債権 79	1,038	65.64% (23.54%)
					貸出条件 緩和債権 7,963			
		62,319	265,642	貸倒実績率に基 づく1年間の予 想損失額を引当。	開示債権計 19,676 開示債権の保全率 79.65%	開示債権計 19,676 開示債権の保全率 79.65%	1,887	
正常先 1,386,227	1,386,227				正常債権 1,715,964	正常債権 1,715,964	739	
合計 1,735,640	1,457,000	277,624	1,015	-	1,735,640	1,735,640	8,159	79.18% (55.33%)

[注] 信託勘定を含んでおります。

証券業務の状況

◎保有有価証券残高（平均残高）

[単位：百万円]

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	117,392 (31.2)	— (—)	117,392 (30.0)	107,602 (26.4)	— (—)	107,602 (25.2)
地方債	128,578 (34.2)	— (—)	128,578 (32.8)	150,758 (36.9)	— (—)	150,758 (35.3)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	93,910 (25.0)	— (—)	93,910 (24.0)	102,254 (25.1)	— (—)	102,254 (23.9)
株式	16,556 (4.4)	— (—)	16,556 (4.2)	16,849 (4.1)	— (—)	16,849 (4.0)
その他の証券	19,365 (5.2)	16,135 (100.0)	35,500 (9.0)	30,780 (7.5)	18,783 (100.0)	49,563 (11.6)
うち外国債券	— (—)	16,135 (99.9)	16,135 (4.1)	— (—)	18,783 (99.9)	18,783 (4.4)
うち外国株式	— (—)	0 (0.1)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.1)	0 (0.0)
合計	375,803 (100.0)	16,135 (100.0)	391,939 (100.0)	408,244 (100.0)	18,783 (100.0)	427,028 (100.0)

[注] ()は構成比 (%)

◎商品有価証券平均残高

[単位：百万円]

	2021年3月31日	2022年3月31日
商品国債	1	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	1	0

◎有価証券の残存期間別残高

[単位：百万円]

	2021年3月31日							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	21,214	22,589	—	—	11,769	49,755	—	105,328
地方債	16,410	55,294	27,663	8,238	9,762	38,578	—	155,948
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	6,902	18,866	20,218	4,907	7,017	38,749	—	96,662
株式	—	—	—	—	—	—	24,519	24,519
その他の証券	741	6,069	11,166	5,100	8,889	494	6,164	38,626
うち外国債券	558	4,785	6,391	1,624	5,499	—	—	18,859
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

[単位：百万円]

	2022年3月31日							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	12,070	10,197	—	10,669	1,979	96,022	—	130,940
地方債	15,020	55,702	16,736	8,247	9,850	38,030	—	143,587
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	7,601	24,813	23,582	4,532	9,308	36,312	—	106,150
株式	—	—	—	—	—	—	21,049	21,049
その他の証券	3,055	7,694	10,094	5,071	21,339	619	6,203	54,077
うち外国債券	2,958	5,090	6,901	1,681	3,535	619	—	20,785
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

◎有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

[単位：百万円]

種類	2021年3月期			2022年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	10,768	11,584	816	10,669	11,316	646
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
小計	10,768	11,584	816	10,669	11,316	646
国債	—	—	—	9,470	9,355	△115
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	9,470	9,355	△115
合計	10,768	11,584	816	20,140	20,671	531

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項はありません。

[注] 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

[単位：百万円]

	2021年3月期	2022年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	4,907	1,580

4. その他有価証券

[単位：百万円]

種類	2021年3月期			2022年3月期		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	15,927	8,563	7,363	14,384	7,403	6,981
債券	215,157	211,563	3,593	129,806	127,754	2,052
国債	58,074	57,238	835	27,394	27,123	270
地方債	92,078	90,406	1,672	60,125	59,080	1,044
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	65,003	63,918	1,085	42,287	41,550	737
その他	25,655	24,095	1,560	24,522	23,603	919
外国債券	12,628	12,153	475	10,986	10,872	114
その他の有価証券	13,027	11,941	1,085	13,536	12,731	804
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
小計	256,740	244,222	12,518	168,714	158,761	9,952
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,653	1,728	△74	3,110	3,309	△199
債券	132,013	133,208	△1,195	230,730	234,857	△4,127
国債	36,485	37,260	△775	83,405	86,379	△2,973
地方債	63,869	64,168	△299	83,462	84,276	△813
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	31,659	31,779	△120	63,862	64,202	△340
その他	12,132	12,426	△293	28,764	30,327	△1,562
外国債券	6,230	6,400	△169	9,799	10,354	△555
その他の有価証券	5,901	6,026	△124	18,965	19,972	△1,007
小計	145,799	147,363	△1,563	262,605	268,495	△5,889
合計	402,539	391,585	10,954	431,320	427,256	4,063

[注] 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

[単位：百万円]

	2021年3月31日	2022年3月31日
非上場株式	2,031	1,974
組合出資金	838	790

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

[単位：百万円]

	2021年3月期			2022年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,599	511	429	6,730	744	△343
債券	8,862	122	358	7,977	23	△54
国債	5,169	14	4	3,028	23	△35
地方債	2,318	108	—	2,873	—	△15
社債	1,374	—	354	2,076	0	△3
その他の証券	10,953	389	521	11,601	191	△324
外国債券	4,182	0	155	6,756	8	△227
その他の有価証券	6,770	388	366	4,844	182	△96
合計	25,415	1,024	1,310	26,309	959	△721

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、52百万円（うち、株式52百万円）であります。

当事業年度における減損処理は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落し、かつ過去の時価の推移等を勘案して判定する内部基準に該当する場合」としてあります。

◎金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

◎その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

[単位：百万円]

	2021年3月31日	2022年3月31日
評価差額	10,954	4,063
その他有価証券	10,954	4,063
(△) 繰延税金負債	△3,170	△1,076
その他有価証券評価差額金	7,783	2,987

◎デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

[単位：百万円]

種類	2021年3月31日				2022年3月31日			
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
為替予約								
店頭 売建	11,218	—	△214	△214	15,540	—	△782	△782
買建	1,034	—	0	0	49	—	4	4
合計	—	—	△213	△213	—	—	△778	△778

[注] 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 金融商品取引所取引につきましては、該当事項ありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

株式の状況

◎大株主の状況

[2022年3月31日現在]

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社おきなわフィナンシャルグループ	23,876	100.00

（注）持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

◎信託財産残高表

[単位：百万円、%]

資産	2021年3月31日		2022年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金	966	5.97	1,081	7.93
その他債権	0	0.00	0	0.00
銀行勘定貸	15,236	94.03	12,559	92.07
資産の部合計	16,203	100.00	13,641	100.00

[単位：百万円、%]

負債	2021年3月31日		2022年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	16,203	100.00	13,641	100.00
負債の部合計	16,203	100.00	13,641	100.00

- [注] 1. 前事業年度末 債権966百万円のうち、危険債権額は278百万円、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。また、これらの債権額の合計額は278百万円であります。
2. 当事業年度末 債権1,081百万円のうち、危険債権額は269百万円、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。また、これらの債権の合計額は269百万円であります。

◎元本補填契約のある信託の受入状況、運用状況（合同運用指定金銭信託）

受入状況	[単位：百万円]		運用状況	[単位：百万円]	
	2021年3月31日	2022年3月31日		2021年3月31日	2022年3月31日
元本	16,201	13,638	貸出金	966	1,081
債権償却準備金	1	1	その他	15,237	12,559
その他	0	0			
計	16,203	13,641	計	16,203	13,641

[注] 当行は金銭信託のみ取り扱っているため、「金銭信託等の期末受託残高」及び「金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末残高」は上表のとおりであります。

◎信託財産収支表

[単位：百万円]

収入	2021年3月期	2022年3月期
貸出金利息	17	16
銀行勘定貸利息	86	70
償却債権取立益	-	-
受入手数料	0	0
債権償却準備金戻入	0	0
その他の収入	0	-
収入の部合計	104	86

[単位：百万円]

支出	2021年3月期	2022年3月期
信託報酬	102	85
貸出金償却	-	-
その他の支出	0	0
信託利益	2	0
支出の部合計	104	86

◎金銭信託の期間別元本残高

[単位：百万円]

期間	2021年3月31日	2022年3月31日
1年以上2年未満	1,532	1,362
2年以上5年未満	4,567	3,662
5年以上	10,101	8,613
合計	16,201	13,638

◎有価証券残高

該当事項はありません。

◎貸出金の科目別期末残高

[単位：百万円]

種類	2021年3月31日	2022年3月31日
	期末残高	期末残高
証書貸付	873	948
手形貸付	93	132
合計	966	1,081

◎貸出金の契約期間別残高

[単位：百万円]

期間	2021年3月31日	2022年3月31日
1年以下	72	117
1年超3年以下	45	49
3年超5年以下	43	10
5年超7年以下	4	—
7年超	801	903
合計	966	1,081

◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	0	0.06	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	15	1.64	15	1.39
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	73	7.61	69	6.43
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	440	45.52	358	33.18
各種サービス業	294	30.47	516	47.74
地方公共団体	—	—	—	—
その他	142	14.70	121	11.26
合計	966	100.00	1,081	100.00

[注] 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当事項ありません。

◎貸出金の担保別内訳

[単位：百万円]

種類	2021年3月31日	2022年3月31日
有価証券	—	—
債権	439	632
不動産	446	368
計	885	1,001
保証	—	—
信用	81	79
合計	966	1,081

◎元本補填契約のある信託に係るリスク管理債権

[単位：百万円]

	2021年3月31日	2022年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	—	—
危険債権額	278	269
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	278	269
正常債権	688	811

◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	2021年3月31日	2022年3月31日
総貸出金残高	966	1,081
うち中小企業等貸出金残高	966	1,081
(総貸出金残高に占める割合)	100.00	100.00

[注] 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

◎貸出金資金使途別残高

[単位：百万円、%]

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	869	89.93	869	80.39
運転資金	97	10.07	211	19.61
合計	966	100.00	1,081	100.00

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（自己資本の構成）

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（2014年金融庁告示第7号）に基づき記載しております。各項目にその条文番号を示しております。

本誌において「自己資本比率告示」とは、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号）をいいます。

<自己資本の構成に関する事項>

1. 連結自己資本の構成（第12条第2項）

[単位：百万円]

項目	2021年3月期	2022年3月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	151,390	143,033
うち、資本金及び資本剰余金の額	42,380	40,612
うち、利益剰余金の額	111,393	103,921
うち、自己株式の額（△）	1,544	-
うち、社外流出予定額（△）	838	1,500
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△987	△1,164
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△987	△1,164
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	157	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,347	5,358
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,347	5,358
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	319	219
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	862	11
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	157,091	147,458
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,994	2,207
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,994	2,207
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	206	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,201	2,207
自己資本		
自己資本の額（（イ） - （ロ））		
リスクアセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,351,984	1,333,615
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,012	△675
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,012	△675
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	62,118	57,128
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（二）	1,414,102	1,390,743
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ） / （二））	10.95%	10.44%

2. 単体自己資本の構成（第10条第2項）

[単位：百万円]

項目	2021年3月期	2022年3月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	139,644	136,748
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,356	40,348
うち、利益剰余金の額	101,668	97,900
うち、自己株式の額（△）	1,544	-
うち、社外流出予定額（△）	835	1,500
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	157	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,594	4,974
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,594	4,974
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	319	219
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	144,715
144,715		141,942
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,856	2,176
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,856	2,176
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	1,856
1,856		2,176
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	142,859
142,859		139,766
リスクアセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,329,950	1,331,298
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,012	△675
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,012	△675
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	56,183	56,412
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	1,386,134
1,386,134		1,387,710
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）		10.30%
		10.07%

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定性的情報）

<定性的な開示事項（連結・単体）>

1. 連結の範囲に関する事項（第12条第3項第1号）
- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結グループに属する連結子会社は5社です。
[2022年3月31日現在]

名称	主要な業務の内容
おきぎん保証株式会社	信用保証業務
おきぎんビジネスサービス株式会社	銀行事務代行業務、現金精査整理業務、現金自動支払機等管理業務
株式会社おきぎん経済研究所	金融・経済の調査・研究業務、経営相談業務
美ら島債権回収株式会社	債権管理・回収業務
株式会社みらいおきなわ	コンサルティング業務

- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結グループ内において、資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要（第12条第3項第2号、第10条第3項第1号）
連結グループの自己資本は、普通株式によって調達しております。

[単位：百万円]

自己資本調達手段	2021年3月期		2022年3月期	
	金額	概要	金額	概要
資本金	22,725	-	22,725	-
普通株式	22,725	完全議決権株式	22,725	完全議決権株式

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要（第12条第3項第3号、第10条第3項第2号）

当行の2022年3月期末の自己資本比率は、10.07%となっております。国内基準の4%を上回っております。自己資本の構成は、自己資本の額から「コア資本に係る基礎項目の額から普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額及び新株予約権の額以外の項目の合計額を減算した額」を減算した額（以下「配賦可能リスク資本（配賦原資）」という。）で自己資本の額の96%を占めており、自己資本の水準や質は充足していると認識しております。

リスク資本の配賦の観点では、配賦可能リスク資本（配賦原資）からバッファ（※1）と未配賦資本（※2）を差し引いた額をリスク・カテゴリー毎に配賦し、各リスクが配賦されたリスク資本の範囲内に収まっているかを月次で管理し、リスク資本の使用状況について「リスク管理委員会」へ報告しております。

現在の自己資本の充実度につきましては、総リスク量は配賦されたリスク資本の範囲内に収まり、また配賦可能リスク資本（配賦原資）に占める割合も16%であることから、十分な水準にあるものと認識しております。

連結子会社5社全てにおいて債務超過の会社はなく、また、連結自己資本比率が単体自己資本比率を上回っている状況からも現在の自己資本の充実度につきましては、十分な水準にあるものと認識しております。

(※1) バッファ 自己資本比率4%（国内基準）を維持するための配賦可能リスク資本（配賦原資）相当額

(※2) 未配賦資本 なんらかの不確実性から生じる損失に対する備えとして確保すべき資本

4. 信用リスクに関する事項（第12条第3項第4号、第10条第3項第3号）

- (1) リスク管理の方針及び手続きの概要
（信用リスクとは）

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営状況の悪化等により、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、連結グループが損失を被るリスクを言います。

（信用リスク管理の基本方針）

信用リスクは連結グループにおいて最も影響が大きく、その管理が連結グループ経営の最重要課題の1つであることを認識し、各連結子会社における信用リスクの特性を理解したうえで、連結グループ全体として適切な信用リスク管理を行うこととしております。

当行では「信用リスク管理指針」並びに「信用リスク管理規則」を制定し、与信集中リスク（1債務者又は1業種等への信用供与が多くなること。）を回避し、リスクの分散を基本とする適切な与信ポートフォリオの構築を目指しています。

また、信用格付や自己査定を通じた信用供与に係るリスクを客観的かつ計量的に把握する「信用リスクの計量化」に取り組んでいます。なお、計測した信用リスク量については「リスク管理委員会」にて評価を実施しております。

また、与信集中リスク回避に向けた態勢として専担部署を設置し、タイムリーかつ適切な経営指導によりお取引先の問題点解消を図るとともに、万一返済不能となった場合は速やかな対応をとることで当行が被る損失を極小化する態勢を構築しております。

連結子会社では株式会社おきなわフィナンシャルグループが定める「グループ会社リスク管理規則」において、連結子会社が有する信用リスクについて、株式会社おきなわフィナンシャルグループのリスク統括部を「リスク管理統括部署」と定めております。また、連結子会社のリスクの「取り纏め」を株式会社おきなわフィナンシャルグループの総合企画部と位置付けており、「リスク管理統括部署」及び「取り纏め部署」は所定の方法で信用リスクを把握・管理し、定期的、又は必要に応じて当行の取締役会へその内容を報告する体制となっております。また、連結子会社における信用リスク管理の状況や自己査定結果の妥当性等について、当行の監査部による監査実施により、確認・検証を行っております。

（貸倒引当金の計上基準）

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上して今後の予想損失額を見込んで計上しております。破綻懸念先の予想損失額は、損失見込期間（3年間）を算定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間とする等必要な修正を加えて算定しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は債務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3算定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

- (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについての事項
 リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切との判断に基づき、次の格付機関を採用しています。
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
 - ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- なお、外貨建資産や邦貨建であってもエクスポージャーの主体（債務者、発行体等）が海外である場合は、上記に加え、次に掲げる格付機関が付与した格付を採用しています。
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
 - ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）
- また、海外の中央政府向けエクスポージャーに限り、前項に掲げる格付機関が格付を付与していない場合、経済協力開発機構のカントリー・リスク・スコアを用いるものとしています。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要（第12条第3項第5号、第10条第3項第4号）
 （信用リスク削減手法とは）

信用リスク削減手法とは、連結グループが抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当します。なお、連結グループではクレジット・デリバティブの利用実績はありません。

（リスク管理の方針及び手続きの概要）
 信用リスク削減手法のうち、担保の評価及び管理は当行が定める「担保評価管理規則」及び「担保評価管理要領」に則って行っており、不動産担保のほか、有価証券担保、預金・指定金銭信託担保が主体となっています。自己資本比率規制上の信用リスクの削減手段として有効に認められる適格金融資産担保の評価及び管理については、当行が定める「自己資本比率算出要領」に則って行っており、自行預金・指定金銭信託、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する債券、上場会社の株式等を適格金融資産担保として取扱うこととしています。

保証については、個人による保証のほか、我が国政府や政府関係機関の保証、我が国の地方公共団体の保証、沖縄県信用保証協会の保証、上場会社による保証が主体となっています。これらのうち、自己資本比率規制上の信用リスクの削減手段としては、個人による保証を除いています。なお、2007年10月1日より信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、当事業年度から保証しているとみなしうる部分を信用リスク削減手法の対象としています。

また、貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保登録のない定期性預金（総合口座を含む）を対象としています。連結子会社では、信用リスク削減手法については、各連結子会社が定めた規則に則って行うこととしております。なお、信用リスクの削減手段として有効に認められる適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺等の適用を行っておりません。

（信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中）
 信用リスク削減手法の適用にあたっては、特定の担保、特定の保証に過度に偏ることなく、分散を図っています。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要（第12条第3項第6号、第10条第3項第5号）

当行の派生商品取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算し、オン・オフ一体で管理しております。派生商品取引の信用リスク算出にあたっては、証券国際部にてカレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出した上で、信用リスクの状況を月次で担当役員へ報告しています。

なお、当行は派生商品に係る引当等の算定は行っており、長期決済期間取引は該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項（第12条第3項第7号、第10条第3項第6号）
 該当事項はありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項（第12条第3項第9号、第10条第3項第8号）
 (1) リスク管理の方針及び手続きの概要
 （管理体制）

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員（パートタイマー等を含む）の活動、もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、連結グループが損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを①事務リスク、②システムリスク、③その他リスク（風評リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク等）の3つに分けて管理しています。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、オペレーショナル・リスク管理の基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規則」を制定したうえで、オペレーショナル・リスク管理部署がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各リスク所管部がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しています。

各連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、各連結子会社の自己責任に基づく管理を第一とし、株式会社おきなわフィナンシャルグループのリスク統括部をリスク管理統括部署とし、各連結子会社におけるリスクの特性を理解した上で、連結グループ全体として適切なリスク管理を行うことを基本方針としております。

（リスク管理の方針及び手続きの概要）
 オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていく上で可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕在化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めています。

具体的には、自己資本比率告示に準拠したリスク管理体制を構築すべく、リスクを捕捉し、再発防止策の策定等によるリスクの制御、移転、回避を行うなどリスク管理に取り組んでいます。さらに、オペレーショナル・リスク管理の実効性を高めるため、リスク管理のPDCAサイクル（※）の確立に努めています。

各オペレーショナル・リスクの管理は、オペレーショナル・リスク情報の収集、分析を実施するほか、「オペレーショナル・リスク管理規則」、「事務リスク管理規則」、「システムリスク管理規則」及び「風評リスク管理規則」を定めて、適切に管理しています。

各連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、株式会社おきなわフィナンシャルグループの総合企画部を取り纏め部署、株式会社おきなわフィナンシャルグループのリスク統括部を統括管理部署と位置付けており、オペレーショナル・リスクに関する事項について必要に応じて株式会社おきなわフィナンシャルグループのグループリスク管理委員会へ報告・付議しています。

また、各連結子会社は、各社とも「事務リスク管理規則」、「システムリスク管理規則」等を定め、リスクを適切に管理することとしているほか、「自店検査実施要領」に基づく自主点検、当行の監査部による監査実施により、定期的に管理状況の点検を行っております。

（※）PDCAサイクル
 Plan（方針の策定）Do（内部規程・組織体制の整備）Check（評価）Action（改善態勢の整備）のサイクルが適切に運営され、確立されているかの検証を行う態勢。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
 自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示に定める「基礎的手法」を採用しています。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要（第12条第3項第10号、第10条第3項第9号）
（リスク管理の方針）

当行では「リスクを的確に把握・管理し、許容し得るリスク量の下での安定収益の確保、資産の健全性の維持向上を図る」という市場リスクの管理方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。

各連結子会社の保有する株式等については、各連結子会社の自己責任に基づく管理を第一とし、当行は俯瞰的な立場から連結グループ全体の株式等エクスポージャーに関するリスクを統合的に管理することに努めております。

（手続きの概要）

株式等のポジション枠については、リスク管理委員会において半期ごとの見直しを行うことにより、経営体力に配慮した設定を行っております。

また、株式の価格変動リスクについては、VaR（バリュー・アット・リスク）により計測しています。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、市場価格の無い株式等については移動平均法による原価法により、行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

10. 金利リスクに関する事項（第12条第3項第11号、第10条第3項第10号）

（1）リスク管理の方針及び手続きの概要

（リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方や範囲に関する説明）

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することにより保有する資産・負債、オフ・バランス取引の経済価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当行のビジネスモデルに照らし、金利に感応する資産・負債、オフ・バランス取引を対象として金利リスクを計測しております。

各連結子会社の金利リスクについては、各連結子会社の自己責任に基づく管理を第一とし、当行は俯瞰的な立場から連結グループ全体の金利リスクを統合的に管理することに努めております。

（リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明）

市場関連リスクを的確に把握・管理し、許容し得るリスク量の下での安定収益の確保、資産の健全性の維持向上を図るため、半期ごとにリスク管理委員会において、ポジション枠、損失限度枠等を決定しています。これらのルールに基づき、機動的かつ効率的に市場取引を行っております。

また、リスク管理委員会においては、資産と負債の金利又は期間のミスマッチから生じる金利リスクや、市場関連取引についてストレスをかけた場合の損失額、統計的に一定の確率で発生が予想される最大損失額であるVaR（バリュー・アット・リスク）の状況等を半期ごとに報告するなど厳格なリスク管理に努めております。

（金利リスク計測の頻度）

毎月末を基準日として、月次で金利リスクを計測しています。

（ヘッジ等金利リスクの削減手法）

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（2）金利リスクの算定手法の概要

連結子会社を対象とした金利リスクについては、連結子会社の純資産の総合計を親銀行の金利感応性のある資産、負債、オフ・バランスと比較した場合、残高が5%未満の重要性に乏しいものを除き、計測しております。なお、今後の各連結子会社の金利リスクの算定については、重要性に応じ、当行に準じて高度化・精緻化に取り組んでいくこととしております。

（自己資本告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項）

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	2022年3月末基準における流動性預金全体の金利改定の平均満期は、2.22年です。
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	流動性預金の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利更改満期を5.00年としております。
流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提	普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを使って預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化率と景気指標との関係性や市場金利に対する預金金利の追従率を考慮しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っております。
固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提	金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
複数の通貨の集計方法及びその前提	集計にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しております。
スプレッドに関する前提	割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いを行っております。
内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	流動性預金の滞留（コア預金）の算出に内部モデルを使用しております。コア預金については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。
前事業年度末の開示からの変動に関する説明	金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	当行の Δ EVEは、基準値であるコア資本の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しています。

（銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、自己資本告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項）

金利ショックに関する説明	当行では、主としてVaRを用いて、金利による時価変動リスク量を算出しております。VaRの算出にあたっては、過去1年間の想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。
金利リスク計測の前提及びその意味	金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を1年間、信頼区間を99.0%としています。また、保有期間については、預貸等の金利リスク計測時の保有期間は1年間、有価証券の金利リスク計測時の保有期間は1ヶ月としています。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

<定量的な開示事項>

○連結に係る定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（第12条第4項第2号）

- (1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

[単位：百万円]

	2021年3月期	2022年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	13	11
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	-	-
9. 我が国の政府関係機関向け	177	189
10. 地方三公社向け	4	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	548	562
12. 法人等向け	21,437	21,814
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,170	13,089
14. 抵当権付住宅ローン	2,109	2,231
15. 不動産取得等事業向け	12,455	12,378
16. 三月以上延滞等	83	41
17. 取立未済手形	1	1
18. 信用保証協会等による保証付	152	153
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20. 出資等	524	507
21. 上記以外	2,931	1,588
22. 証券化	-	-
23. 再証券化	-	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	319	474
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-
26. 他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△40	△27
合計	53,888	53,021

オフ・バランス取引等項目

[単位：百万円]

	2021年3月期	2022年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	－	－
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	－	－
3. 短期の貿易関連偶発債務	2	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	86	82
5. NIF又はRUF	－	－
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	－	－
7. 内部格付手法におけるコミットメント	－	－
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (借入金の保証)	99	79
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	－	－
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	－	－
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	－	157
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1	1
カレント・エクスポージャー方式	1	1
派生商品取引	1	1
外為関連取引	1	1
金利関連取引	－	－
株式関連取引	－	－
13. 未決済取引	－	－
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信 用供与枠のうち未実行部分	－	－
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	－	－
合計	189	322

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	2021年3月期	2022年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,484	2,285
基礎的手法	2,484	2,285

(3) 連結総所要自己資本額

[単位：百万円]

	2021年3月期	2022年3月期
	56,564	55,629

3. 信用リスクに関する事項（第12条第4項第3号）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

[単位：百万円]

2021年3月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,150,868	2,198,162	355,939	125	2,593
国外計	20,230	-	18,621	0	-
地域別合計	3,171,098	2,198,162	374,561	125	2,593
製造業	59,661	46,026	10,307	0	1
農業、林業	3,131	3,131	-	-	0
漁業	956	956	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,905	2,905	-	-	-
建設業	74,345	73,615	300	-	264
電気・ガス・熱供給・水道業	44,442	29,561	12,547	-	-
情報通信業	19,933	14,370	3,663	-	-
運輸業、郵便業	17,350	14,894	1,701	-	16
卸売業、小売業	148,562	145,113	2,259	0	23
金融業、保険業	646,411	193,069	20,656	125	-
不動産業、物品賃貸業	402,256	394,293	2,301	-	426
各種サービス業	237,157	234,761	2,056	-	482
国・地方公共団体	498,274	168,844	318,767	-	-
個人	876,617	876,617	-	-	1,378
その他	139,090	-	-	-	-
業種別合計	3,171,098	2,198,162	374,561	125	2,593
1年以下	986,974	516,192	45,234	125	609
5年以下	402,962	242,474	154,478	-	179
10年以下	329,668	271,522	48,500	-	227
10年超	1,294,188	1,167,339	126,348	-	1,201
期間の定めのないもの	157,303	632	-	-	374
残存期間別合計	3,171,098	2,198,162	374,561	125	2,593

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は11,995百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位：百万円]

2022年3月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,421,592	2,327,840	383,165	129	3,179
国外計	25,110	-	21,300	28	-
地域別合計	3,446,703	2,327,840	404,466	157	3,179
製造業	57,175	45,542	8,708	0	24
農業、林業	3,201	3,201	-	-	394
漁業	1,044	1,044	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,363	2,363	-	-	-
建設業	73,024	72,215	300	0	100
電気・ガス・熱供給・水道業	50,180	31,900	15,947	-	-
情報通信業	18,318	13,880	3,410	-	-
運輸業、郵便業	17,548	14,674	2,104	-	-
卸売業、小売業	147,371	140,912	5,327	0	65
金融業、保険業	913,134	311,477	25,756	156	-
不動産業、物品賃貸業	409,904	403,921	1,300	-	788
各種サービス業	235,477	233,853	1,300	-	1,185
国・地方公共団体	534,447	178,386	340,309	-	-
個人	874,464	874,464	-	-	621
その他	109,046	-	-	-	-
業種別合計	3,446,703	2,327,840	404,466	157	3,179
1年以下	1,230,905	631,706	37,968	157	806
5年以下	395,405	246,720	142,878	-	139
10年以下	341,338	266,405	50,048	-	446
10年超	1,356,578	1,183,008	173,570	-	1,603
期間の定めのないもの	122,475	-	-	-	184
残存期間別合計	3,446,703	2,327,840	404,466	157	3,179

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は15,334百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,149	1,197	5,347	5,347	11	5,358
個別貸倒引当金	4,481	57	4,539	4,539	383	4,922
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	8,631	1,255	9,886	9,886	394	10,281

一般貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,149	1,197	5,347	5,347	11	5,358
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	4,149	1,197	5,347	5,347	11	5,358
製造業	878	△9	868	868	△253	615
農業、林業	3	0	4	4	4	8
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	2	2	△0	2
建設業	72	12	85	85	40	125
電気・ガス・熱供給・水道業	13	8	22	22	13	35
情報通信業	11	13	24	24	11	35
運輸業、郵便業	16	3	20	20	12	33
卸売業、小売業	264	11	275	275	55	330
金融業、保険業	7	△1	5	5	9	15
不動産業、物品賃貸業	423	134	557	557	242	800
各種サービス業	1,293	27	1,320	1,320	198	1,519
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	1,098	△3	1,095	1,095	△110	984
その他	64	999	1,064	1,064	△213	850
業種別合計	4,149	1,197	5,347	5,347	11	5,358

※2022年3月期のその他には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により重要な影響をうけている特定の業種ポートフォリオのうち、2022年3月末時点では業況が良好であり、かつ財務内容にも特段問題がないと認められる債務者について、今後予想される業績悪化の状況を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して追加計上した貸倒引当金850百万円が含まれております。

個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,481	57	4,539	4,539	383	4,922
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	4,481	57	4,539	4,539	383	4,922
製造業	452	△134	318	318	△88	229
農業、林業	181	△3	177	177	163	341
漁業	178	△4	173	173	17	191
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	299	△138	160	160	△19	141
電気・ガス・熱供給・水道業	12	△10	2	2	△2	-
情報通信業	18	△7	11	11	9	21
運輸業、郵便業	17	△1	16	16	△16	0
卸売業、小売業	257	△141	115	115	△59	55
金融業、保険業	-	-	-	-	0	0
不動産業、物品賃貸業	747	△244	502	502	364	867
各種サービス業	829	1,021	1,850	1,850	808	2,659
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	1,272	△413	859	859	△443	415
その他	214	135	350	350	△350	-
業種別合計	4,481	57	4,539	4,539	383	4,922

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

[単位：百万円]

業種	2021年3月期	2022年3月期
製造業	87	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	14	26
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	109	8
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	401	180
各種サービス業	172	15
国・地方公共団体	-	-
個人	555	312
その他	-	-
業種別合計	1,339	543

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）

[単位：百万円]

	2021年3月期			2022年3月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	991,837	4,362	987,474	1,178,209	4,212	1,173,997
2%	3	-	3	1	-	1
4%	-	-	-	-	-	-
10%	48,345	44,328	4,016	51,319	47,139	4,180
20%	70,613	58,296	12,316	105,075	86,660	18,414
30%	-	-	-	-	-	-
35%	150,689	-	150,689	159,415	-	159,415
40%	1,908	1,908	-	2,418	2,418	-
50%	47,073	45,119	1,953	53,412	50,303	3,109
70%	3,463	3,463	-	3,353	3,353	-
75%	631,699	-	631,699	620,761	-	620,761
100%	970,968	18,201	952,766	949,314	18,977	930,336
120%	-	-	-	-	-	-
150%	985	-	985	527	-	527
200%	-	-	-	-	-	-
250%	8,684	3,508	5,176	8,133	3,007	5,125
350%	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-
合計	2,926,272	179,189	2,747,082	3,131,942	216,071	2,915,870

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシパーションについては、原債務者と原債権者（参加利益の売却者）それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（第12条第4項第4号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位：百万円]

	2021年3月期	2022年3月期
現金及び自行預金	21,457	21,888
金	-	-
適格債券	-	-
適格株式	-	-
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	21,457	21,888
適格保証	90,487	94,368
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	90,487	94,368

※2021年3月期末自行預金には、オン・バランス・ネットリングの対象としたエクスポージャー15,584百万円を含んでおります。

※2022年3月期末自行預金には、オン・バランス・ネットリングの対象としたエクスポージャー16,056百万円を含んでおります。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第12条第4項第5号）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

なお、連結グループでは長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	2021年3月期	2022年3月期
派生商品取引	5	4
外国為替関連取引及び金関連取引	5	4
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	5	4

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）

[単位：百万円]

	2021年3月期	2022年3月期
派生商品取引	125	157
外国為替関連取引及び金関連取引	125	157
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	125	157

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておりません。

(6) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3)と同額となります。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第6号）

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第8号）

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等 [単位：百万円]

	2021年3月期		2022年3月期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	18,188		17,495	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,595		2,765	
合計	21,783	21,783	20,260	20,260

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位：百万円]

	2021年3月期	2022年3月期
売却損益額	1,561	361
償却額	52	54

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2021年3月期	2022年3月期
	7,822	6,782

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2021年3月期	2022年3月期
	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第12条第4項第9号）

[単位：百万円]

計算方式	2021年3月期		2022年3月期	
	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額
ルック・スルー方式	21,836	7,991	36,524	11,859
マンドレート方式	-	-	-	-
蓋然性方式（250%）	-	-	-	-
蓋然性方式（400%）	-	-	-	-
フォールバック方式（1250%）	-	-	-	-

9. 金利リスクに関する事項（第12条第4項第10号）

IRRBB1：金利リスク

[単位：百万円]

項番	イ		ロ		ハ		ニ	
	△EVE				△NII			
	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
1 上方パラレルシフト	8,233	4,363	7,112	6,333				
2 下方パラレルシフト	-	-	10,734	10,338				
3 スティープ化	14,806	10,327						
4 フラット化								
5 短期金利上昇								
6 短期金利低下								
7 最大値	14,806	10,327	10,734	10,338				
	ホ		へ					
	当期末		前期末					
8 自己資本の額	145,250		154,889					

※連結子会社を対象とした金利リスクについては、重要性に応じて上記に含めております。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

○単体に係る定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号）

(1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

[単位：百万円]

	2021年3月期	2022年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	13	11
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	-	-
9. 我が国の政府関係機関向け	177	189
10. 地方三公社向け	4	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	522	558
12. 法人等向け	22,040	21,814
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,135	13,089
14. 抵当権付住宅ローン	2,110	2,231
15. 不動産取得等事業向け	12,456	12,378
16. 三月以上延滞等	43	28
17. 取立未済手形	1	1
18. 信用保証協会等による保証付	152	153
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20. 出資等	689	570
21. 上記以外	1,406	1,475
22. 証券化	-	-
23. 再証券化	-	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	295	450
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△40	△27
合計	53,007	52,928

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

オフ・バランス取引等項目

[単位：百万円]

	2021年3月期	2022年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	-	-
3. 短期の貿易関連偶発債務	2	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	86	82
5. NIF又はRUF	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	-	-
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (借入金の保証)	99	79
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	-	157
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1	1
カレント・エクスポージャー方式	1	1
派生商品取引	1	1
外為関連取引	1	1
金利関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
13. 未決済取引	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合計	189	322

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	2021年3月期	2022年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,247	2,256
基礎的手法	2,247	2,256

(3) 単体総所要自己資本額

[単位：百万円]

	2021年3月期	2022年3月期
	55,445	55,508

2. 信用リスクに関する事項 (第10条第4項第2号)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (種類別・区分ごとの内訳)

[単位: 百万円]

2021年3月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,124,255	2,209,915	355,939	125	1,816
国外計	20,230	-	18,621	0	-
地域別合計	3,144,486	2,209,915	374,561	125	1,816
製造業	59,313	46,026	10,307	0	1
農業、林業	3,131	3,131	-	-	-
漁業	956	956	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,905	2,905	-	-	-
建設業	74,238	73,563	300	-	264
電気・ガス・熱供給・水道業	44,442	29,561	12,547	-	-
情報通信業	20,025	14,370	3,663	-	-
運輸業、郵便業	17,256	14,894	1,701	-	16
卸売業、小売業	148,358	145,113	2,259	0	23
金融業、保険業	654,769	201,070	20,656	125	-
不動産業、物品賃貸業	418,767	410,233	2,301	-	426
各種サービス業	237,192	234,806	2,056	-	437
国・地方公共団体	498,274	168,844	318,767	-	-
個人	864,436	864,436	-	-	646
その他	100,414	-	-	-	-
業種別合計	3,144,486	2,209,915	374,561	125	1,816
1年以下	998,345	527,563	45,234	125	567
5年以下	404,462	243,974	154,478	-	144
10年以下	326,706	271,589	48,500	-	160
10年超	1,293,635	1,166,787	126,348	-	943
期間の定めのないもの	121,336	-	-	-	-
残存期間別合計	3,144,486	2,209,915	374,561	125	1,816

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は11,995百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位: 百万円]

2022年3月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,417,908	2,327,840	383,165	129	2,940
国外計	25,110	-	21,300	28	-
地域別合計	3,443,019	2,327,840	404,466	157	2,940
製造業	57,175	45,542	8,708	0	24
農業、林業	3,201	3,201	-	-	394
漁業	1,044	1,044	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,363	2,363	-	-	-
建設業	73,024	72,215	300	0	100
電気・ガス・熱供給・水道業	50,180	31,900	15,947	-	-
情報通信業	18,318	13,880	3,410	-	-
運輸業、郵便業	17,548	14,674	2,104	-	-
卸売業、小売業	147,371	140,912	5,327	0	65
金融業、保険業	911,003	311,477	25,756	156	-
不動産業、物品賃貸業	409,904	403,921	1,300	-	788
各種サービス業	235,596	233,853	1,300	-	1,185
国・地方公共団体	534,447	178,386	340,309	-	-
個人	874,464	874,464	-	-	382
その他	107,374	-	-	-	-
業種別合計	3,443,019	2,327,840	404,466	157	2,940
1年以下	1,230,905	631,706	37,968	157	751
5年以下	395,405	246,720	142,878	-	139
10年以下	338,308	266,405	50,048	-	446
10年超	1,356,578	1,183,008	173,570	-	1,603
期間の定めのないもの	121,821	-	-	-	-
残存期間別合計	3,443,019	2,327,840	404,466	157	2,940

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は15,334百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減額	当期末残高	期首残高	期中増減額	当期末残高
一般貸倒引当金	3,382	1,211	4,594	4,594	380	4,974
個別貸倒引当金	3,046	300	3,346	3,346	1,179	4,526
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	6,429	1,511	7,940	7,940	1,560	9,501

一般貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減額	当期末残高	期首残高	期中増減額	当期末残高
国内計	3,382	1,211	4,594	4,594	380	4,974
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	3,382	1,211	4,594	4,594	380	4,974
製造業	878	△9	868	868	△253	615
農業、林業	3	0	4	4	4	8
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	2	2	△0	2
建設業	72	12	85	85	40	125
電気・ガス・熱供給・水道業	13	8	22	22	13	35
情報通信業	11	13	24	24	11	35
運輸業、郵便業	16	3	20	20	12	33
卸売業、小売業	264	11	275	275	55	330
金融業、保険業	8	3	12	12	3	15
不動産業、物品賃貸業	427	131	558	558	241	800
各種サービス業	1,293	27	1,320	1,320	198	1,519
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	391	81	472	472	128	600
その他	-	926	926	926	△75	850
業種別合計	3,382	1,211	4,594	4,594	380	4,974

※2022年3月期のその他には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により重要な影響をうけている特定の業種ポートフォリオのうち、2022年3月末時点では業況が良好であり、かつ財務内容にも特段問題がないと認められる債務者について、今後予想される業績悪化の状況を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して追加計上した貸倒引当金850百万円が含まれております。

個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減額	当期末残高	期首残高	期中増減額	当期末残高
国内計	3,046	300	3,346	3,346	1,179	4,526
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	3,046	300	3,346	3,346	1,179	4,526
製造業	451	△134	316	316	△88	227
農業、林業	180	△3	177	177	163	340
漁業	178	△4	173	173	17	191
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	297	△138	159	159	△19	140
電気・ガス・熱供給・水道業	12	△10	2	2	△2	-
情報通信業	18	△6	11	11	9	21
運輸業、郵便業	17	△1	16	16	△16	-
卸売業、小売業	251	△141	110	110	△63	47
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	745	△245	499	499	365	865
各種サービス業	803	1,020	1,824	1,824	830	2,655
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	89	△33	55	55	△17	38
その他	-	-	-	-	-	-
業種別合計	3,046	300	3,346	3,346	1,179	4,526

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

[単位：百万円]

業種	2021年3月期	2022年3月期
製造業	87	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	14	26
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	109	8
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	401	180
各種サービス業	172	15
国・地方公共団体	-	-
個人	121	28
その他	-	-
業種別合計	905	259

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）

[単位：百万円]

	2021年3月期			2022年3月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	991,835	4,362	987,473	1,178,209	4,212	1,173,997
2%	3	-	3	1	-	1
4%	-	-	-	-	-	-
10%	48,345	44,328	4,016	51,319	47,139	4,180
20%	64,404	58,296	6,108	101,485	86,660	14,824
30%	-	-	-	-	-	-
35%	150,758	-	150,758	159,415	-	159,415
40%	1,908	1,908	-	2,418	2,418	-
50%	47,016	45,119	1,896	53,412	50,303	3,109
70%	3,463	3,463	-	3,353	3,353	-
75%	619,409	-	619,409	620,761	-	620,761
100%	963,122	18,127	944,994	950,003	18,977	931,025
120%	-	-	-	-	-	-
150%	371	-	371	288	-	288
200%	-	-	-	-	-	-
250%	7,765	3,508	4,256	7,350	3,007	4,342
350%	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-
合計	2,898,404	179,114	2,719,289	3,128,019	216,071	2,911,948

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しております。

※デリバティブは与信相当額を計上しております。

※参加利益を購入したローン・パーティシパーションについては、原債務者と原債権者（参加利益の売却者）それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項（第10条第4項第3号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位：百万円]

	2021年3月期	2022年3月期
現金及び自行預金	21,457	21,888
金	-	-
適格債券	-	-
適格株式	-	-
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	21,457	21,888
適格保証	90,487	94,368
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	90,487	94,368

※2021年3月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー15,584百万円を含んでおります。

※2022年3月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー16,056百万円を含んでおります。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第10条第4項第4号）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	2021年3月期	2022年3月期
派生商品取引	5	4
外国為替関連取引及び金関連取引	5	4
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	5	4

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）

[単位：百万円]

	2021年3月期	2022年3月期
派生商品取引	125	157
外国為替関連取引及び金関連取引	125	157
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	125	157

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

当行では、派生商品取引において担保を利用しておりません。

(6) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）

当行では、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3) と同額となります。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号）

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第7号)

(1) 貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

[単位:百万円]

	2021年3月期		2022年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	17,580		17,495	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,776		4,344	
合計	25,357	25,357	21,840	21,840

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

[単位:百万円]

	2021年3月期	2022年3月期
	子会社・子法人等	4,907
関連法人等	-	-
合計	4,907	1,580

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位:百万円]

	2021年3月期	2022年3月期
売却損益額	17	361
償却額	52	54

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位:百万円]

	2021年3月期	2022年3月期
	7,289	6,782

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位:百万円]

	2021年3月期	2022年3月期
	-	-

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第8号)

[単位:百万円]

計算方式	2021年3月期		2022年3月期	
	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額
ルック・スルー方式	18,806	7,385	33,494	11,252
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-
フォールバック方式 (1250%)	-	-	-	-

8. 金利リスクに関する事項 (第10条第4項第9号)

IRRBB1: 金利リスク

[単位:百万円]

項番	イ		ロ		ハ		ニ	
	△EVE		△NII		△EVE		△NII	
	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
1 上方パラレルシフト	7,965	4,062	7,112	6,333				
2 下方パラレルシフト	-	-	10,734	10,338				
3 スティープ化	14,615	10,101						
4 フラット化								
5 短期金利上昇								
6 短期金利低下								
7 最大値	14,615	10,101	10,734	10,338				
	ホ		ヘ					
	当期末		前期末					
8 自己資本の額	139,766		142,859					

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」という。）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外監査役及び監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(イ)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。

なお、当行には該当する連結子法人等はありません。

(ロ)「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役職員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ハ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行の取締役の報酬は、「固定報酬」と「賞与」、「株式報酬」により構成されております。

①「固定報酬」は、株主総会において報酬枠の決議を得ており、その範囲内において、役位、職務内容、責任の大きさ等の配賦基準に基づき、取締役会で個別報酬を決定しております。支給については、在任中に定期的に行われるものであります。

②「賞与」は、連結当期純利益の水準に連動して受け取ることができる賞与総額テーブルを予め定めており、毎年、賞与総額を取締役会で決定し、株主総会での決議を得ており、個別の配分については、役位と業績貢献度に基づいて、取締役会で個別配分、支給時期等を決定しております。支給については、在任中に定期的に行われるものであります。

③「株式報酬」は、BIP信託を活用しております。BIP信託の内容（信託期間、信託に拠出する上限金額、各取締役に対する株式配分方法など）については、取締役会で決定し、株主総会で決議を得ております。なお、株式報酬に係る変動部分の指標は、中期経営計画の収益目標を達成することで、中長期的な業績向上と貢献意欲を高めるため、株式会社おきなわフィナンシャルグループの中期経営計画に掲げた指標である「連結当期純利益ROE」、「連結OHR」及び「連結自己資本比率」としてあります。個別報酬への配分は、株主総会での決議内容を踏まえて具体的な配分基準を取締役会で決定し、この基準に基づき毎年実施しております。また、透明性確保の観点から、毎年の配分結果について取締役会へ報告しております。支給については、退任後に行われるものであります。

監査役の報酬については、株主総会において報酬枠の決議を得ており、その範囲内において、監査役会で個別報酬を決定しております。支給については、在任中に定期的に行われるものであります。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2021年4月～2022年3月）
取締役会	4回
指名・報酬諮問委員会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

取締役の報酬等は、以下の基本方針に沿って決定しております。

①「地域密着・地域貢献」の経営理念の実現に向けた経営陣のインセンティブを高めるものであること。

② 中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めるものであること。

③ 株主との利益意識の共有を図れるものであること。

報酬体系は、基本方針を踏まえ、「基本報酬」（固定報酬）、「賞与」（短期業績連動報酬）、「株式報酬」（長期業績連動報酬）で構成されており、「固定報酬」と「業績連動報酬（長短含む）」間の比率については、中長期的視点に立脚した経営の重要性に鑑み、「固定報酬」が約6割、「業績連動報酬」が約4割としております。さらに、「業績連動報酬」については、「株式報酬」が固定報酬部分を含む全体の約3割、「賞与」が同全体の約1割としております。

報酬水準の妥当性については、同規模地方銀行の水準をベンチマークとして、概ね3年に1度の頻度で検証しております。

当該方針の決定方法については、取締役会から委員長及び委員の過半数を独立社外取締役で構成する「グループ指名・報酬諮問委員会」へ諮問し、同委員会において報酬に関する基本的な考え方、個人別の役員報酬などを審議した答申結果を踏まえ、取締役会で決定いたします。

監査役の報酬については、独立性の観点から、「固定報酬」のみで構成しております。固定報酬の総額水準・個別水準については、ベンチマーク地銀とのバランス、取締役と監査役間のバランス等に配慮し、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、監査役会で個別報酬を決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自2021年4月1日至2022年3月31日）

役員区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬	業績連動報酬	
				賞与	株式報酬
取締役	7名	127	81	12	34
監査役	2名	21	21	-	-

(注) 1. 退任者も人数に含める。
2. 退職慰労金については該当ございません。
3. 株式報酬型ストック・オプションの権利行使時期は以下のとおりであります。当該ストック・オプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。株式会社おきなわフィナンシャルグループが当行の単独株式移転により設立されたことに伴い、当行が発行していた新株予約権に対して株式会社おきなわフィナンシャルグループの新株予約権を交付したものであります。なお、当行において、役員に対する株式報酬制度の導入により、従来の株式報酬型ストック・オプション制度は廃止し、2018年度以降、新規割り当てを行っておりません。

	行使期間
株式会社おきなわフィナンシャルグループ第1回新株予約権	2021年10月1日から2040年7月26日まで
株式会社おきなわフィナンシャルグループ第2回新株予約権	2021年10月1日から2041年8月5日まで
株式会社おきなわフィナンシャルグループ第3回新株予約権	2021年10月1日から2042年8月6日まで
株式会社おきなわフィナンシャルグループ第4回新株予約権	2021年10月1日から2043年8月5日まで
株式会社おきなわフィナンシャルグループ第5回新株予約権	2021年10月1日から2044年8月5日まで
株式会社おきなわフィナンシャルグループ第6回新株予約権	2021年10月1日から2045年8月10日まで
株式会社おきなわフィナンシャルグループ第7回新株予約権	2021年10月1日から2046年8月8日まで
株式会社おきなわフィナンシャルグループ第8回新株予約権	2021年10月1日から2047年8月4日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

おきなわフィナンシャルグループ

(銀行法施行規則第34条の26)

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項
 - イ. 経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）…………… P4
 - ロ. 資本金及び発行済株式の総数…………… P52
 - ハ. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項…………… P52
 - ①氏名 ②各株主の持株数
 - ③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合
 - ニ. 取締役及び監査役の氏名及び役職名…………… P3
 - ホ. 会計監査人の氏名又は名称…………… P50
2. 銀行持株会社及びその子会社等の概況
 - イ. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…………… P36
 - ロ. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項…………… P36
 - ①名称 ②主たる営業所又は事務所の所在地
 - ③資本金又は出資金 ④事業の内容 ⑤設立年月日
 - ⑥銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合
 - ⑦銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合
3. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項
 - イ. 直近の事業年度における事業の概況…………… P34
 - ロ. 直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標…………… P35
 - ①経常収益 ②経常利益又は経常損失
 - ③親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失
 - ④包括利益 ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦連結自己資本比率
4. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の二連結会計年度における財産の状況
 - イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書…………… P37～39
 - ロ. 次に掲げるものの額及び①から④の合計額…………… P50
 - ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ②危険債権
 - ③三月以上延滞債権 ④貸出条件緩和債権 ⑤正常債権
 - ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… P53～63
 - ニ. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報…………… P51
 - ホ. 会社法第444条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨…………… P50
 - ヘ. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨…………… P50
5. 報酬等に関する開示事項…………… P64

沖縄銀行

(銀行法施行規則第19条の3)

1. 銀行及びその子会社等の概況
 イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…………… P36
 ロ. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項…………… P36
 ①名称 ②主たる営業所又は事務所の所在地
 ③資本金又は出資金 ④事業の内容 ⑤設立年月日
 ⑥銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合
 ⑦銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合
 2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項
 イ. 直近の事業年度における事業の概況…………… P65
 ロ. 直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標…………… P66
 ①経常収益 ②経常利益又は経常損失
 ③親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失
 ④包括利益 ⑤純資産額 ⑥貸出条件緩和債権 ⑦正常債権
 3. 銀行及びその子会社等の直近の二連結会計年度における財産の状況
 イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書…………… P67~69
 ロ. 債権のうち次に掲げるものの額及びその合計額…………… P79
 ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ②危険債権
 ③三月以上延滞債権 ④貸出条件緩和債権 ⑤正常債権
 ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… P105、107~116
 ニ. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報…………… P80
 4. 報酬等に関する開示事項…………… P124

(銀行法施行規則第19条の2)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項
 イ. 経営の組織…………… P5
 ロ. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項…………… P102
 ①氏名 ②各株主の持株数
 ③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合
 ハ. 取締役及び監査役の氏名及び役職名…………… P3
 ニ. 会計監査人の氏名又は名称…………… P89
 ホ. 営業所の名称及び所在地…………… P29
 2. 銀行の主要な業務の内容…………… P13~22
 3. 銀行の主要な業務に関する事項
 イ. 直近の事業年度における事業の概況…………… P81
 ロ. 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標…………… P81
 ①経常収益 ②経常利益又は経常損失 ③当期純利益若しくは当期純損失
 ④資本金及び発行済株式の総数 ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦預金残高
 ⑧貸出金残高 ⑨有価証券残高 ⑩単体自己資本比率 ⑪配当性向 ⑫従業員数
 ハ. 直近の二事業年度における業務の状況を示す指標
 (1) 主要な業務の状況を示す指標
 ①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。) …… P90
 ②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支…………… P90
 ③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや…………… P90~91
 ④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減…………… P91
 ⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率…………… P91
 ⑥総資産当期純利益率及び資本当期純利益率…………… P91
 (2) 預金に関する指標
 ①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高…………… P92
 ②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高…………… P92
 (3) 貸出金等に関する指標
 ①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高…………… P93
 ②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高…………… P93
 ③担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額…………… P94
 ④使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高…………… P95

⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合…………… P94
 ⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合…………… P95
 ⑦特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高…………… P95
 ⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値…………… P92
 (4) 有価証券に関する指標
 ①商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分)の平均残高(銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く)…………… P98
 ②有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高…………… P98
 ③国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高…………… P98
 ④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値…………… P92
 4. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項
 イ. リスク管理の体制…………… P23~25
 ロ. 法令遵守の体制…………… P26
 ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況…………… P7~12
 ニ. 指定紛争解決機関の商号又は名称…………… P127
 5. 銀行の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項
 イ. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書…………… P82~85
 ロ. 次に掲げるものの額及び①から④の合計額…………… P95
 ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ②危険債権
 ③三月以上延滞債権 ④貸出条件緩和債権 ⑤正常債権
 ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… P106~109、117~123
 ニ. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益…………… P99~101
 ①有価証券 ②金銭の信託
 ③銀行法施行規則第十三条の第三第一項第五号イからホまでに掲げる取引
 ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… P95
 ヘ. 貸出金償却の額…………… P95
 ト. 会社法第435条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨…………… P89
 6. 報酬等に関する開示事項…………… P124

(銀行法施行規則第19条の2(信託業務関連))

1. 信託業務の内容…………… P22
 2. 信託業務に係る業務及び財産に関する事項
 イ. 直近の五事業年度における信託業務の状況を示す指標…………… P81
 ①信託報酬 ②信託勘定貸出金残高
 ③信託勘定有価証券残高(④に掲げる事項を除く。)
 ④信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 ⑤信託財産額
 ロ. 信託業務に関する指標…………… P103~104
 ①信託財産残高表 ②金銭信託等の受託残高
 ③元本補填契約のある信託の種類別の受託残高
 ④信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
 ⑤金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
 ⑥金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高
 ⑦金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
 ⑧担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高
 ⑨使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
 ⑩業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
 ⑪中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
 ⑫金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、その他の証券の区分)の残高
 ハ. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額…………… P104

(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…………… P96
 2. 危険債権…………… P96
 3. 要管理債権…………… P96
 4. 正常債権…………… P96

沖縄銀行が契約している指定紛争解決機関は下記のとおりです。

1. 全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、全国銀行協会相談室のホームページ

<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、全国銀行協会相談室にお尋ねください。

【電話番号】 0570-017109 又は 03-5252-3772

【受付日】 月曜日～金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)

【受付時間】 午前9時～午後5時

※全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

2. 信託協会信託相談所

信託相談所は、信託に関するご照会やご相談の窓口として、信託協会が運営しており、信託兼営金融機関や信託会社(信託銀行等)の信託業務等に対するご要望や苦情をお受けしております。信託相談所のご利用は無料です。

詳しくは、信託協会(信託相談所)のホームページ

<http://www.shintaku-kyokai.or.jp/consultation/>をご参照ください。

また、信託銀行等の信託業務等についてお客さまから苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、信託相談所にお尋ねください。

【電話番号】 0120-817335 又は 03-6206-3988

【受付日】 月曜日～金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)

【受付時間】 午前9時～午後5時15分

※信託協会は信託業法及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。



2022

おきなわフィナンシャルグループ

発行 2022年7月

編集 おきなわフィナンシャルグループ 総合企画部

沖縄県那覇市久茂地3-10-1

TEL. 098-864-1253

<https://www.okinawafg.co.jp/>